

SAMPLE



2024年2月20日

第140号

CROSS VIEW

軽油

お申し込み >

試読 >

【今号のトピックス】

アドブルー最新事情
12月前半の原油、軽油市況
官庁、元売り、商社などの動き
データからみる物流

【海外の動向】

中国～24年の石油製品輸出量見通し

【日本の動向】

製油所稼働状況
入札動向
各種データ

【次回予告】

各種インデックス
入札動向

お問い合わせ

リム情報開発株式会社

CROSS VIEW チーム

03-3552-2411

info@rim-intelligence.co.jp

目次

(ページ番号)

1 国内最新トピックス	1
①アドブルー最新事情	1
②2月前半のサマリー	3
③官庁、元売り、商社、需要家の動向	9
④データからみる物流	13
----->	
2 海外最新トピックス	15
中国 ~24年の石油製品輸出量は前年下回る見通し	
----->	
3 アジア各国の輸出入量、製油所稼働率	18
①アジア各国の製油所稼働率	18
②日本の国別・地域別軽油輸出量 23年12月	19
③韓国の国別・地域別軽油輸出量 23年12月	20
④日本の国別・地域別軽油輸入量、輸入単価 23年12月	21
----->	
4 日本の動向	22
①全国トッパー実稼働率(2022年2月~2024年2月まで)	22
②製油所稼働の見通し(2024年2月~2024年4月)	25
③年間の製油所定修予定(2023年度)	26
④年間の製油所定修予定(2024年度)	27
⑤元売り別軽油仕切り一覧(直近3カ月)	29
⑥全国軽油在庫の推移	30
⑦直近4週の製販輸出動向	32
⑧パート・アルバイト時給動向	33
⑨レンタカー契約台数	37
⑩小口貨物取扱状況	38
⑪大中型貨物車メーカー別販売台数	39
⑫ディーゼル車と次世代車販売状況	40
⑬入札動向	42
⑭価格調査(資源エネルギー庁)	43
----->	
5 原油CIF価格-JCC-予想	44
----->	
6 業界あれこれ	48

1 国内最新トピックス

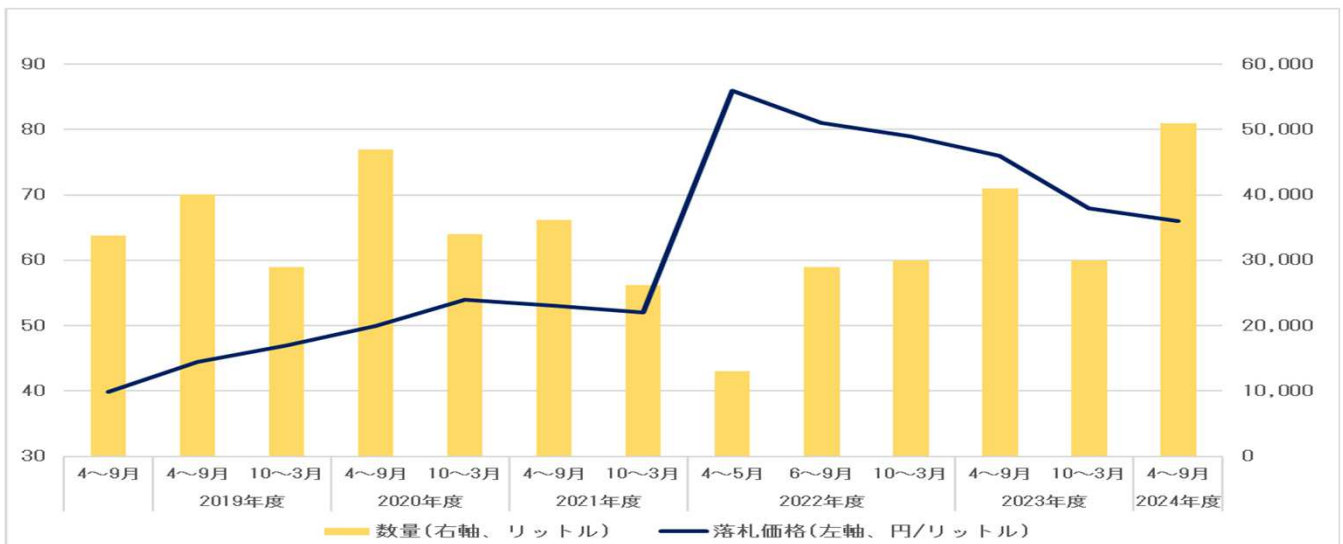
① アドブルー最新事情

川崎市交通局2024年度アドブルー入札実施、売り旺盛で下げ決着

川崎市交通局が8日に2024年度のアドブルー入札を実施した。4～9月の半期分5万1,000リットルを対象とした入札は、リットルあたり届け66円で落札された。前期から2円下がった。予定数量は前年同期から1万リットル増えた。

年度	納期	落札価格	前期比	数量	落札業者
2024年度	4～9月	66円	↓2円	51,000リットル	三菱商事
2023年度	10～3月	68円	↑1円	40,000リットル	三菱商事
	4～9月	67円	↑1円	40,000リットル	三菱商事
2022年度	10～3月	66円	↑1円	30,000リットル	三菱商事
	6～9月	66円	↑1円	30,000リットル	三菱商事
	4～5月	64円	↑1円	10,000リットル	三菱商事
2021年度	10～3月	65円	↑1円	30,000リットル	三菱商事
	4～9月	64円	↑1円	30,000リットル	三菱商事
2020年度	10～3月	63円	↑1円	30,000リットル	三菱商事
	4～9月	62円	↑1円	30,000リットル	三菱商事
2019年度	10～3月	61円	↑1円	30,000リットル	三菱商事
	4～9月	60円	↑1円	30,000リットル	三菱商事
2018年度	10～3月	60円	↑1円	30,000リットル	三菱商事
	4～9月	60円	↑1円	30,000リットル	三菱商事

リム調べ。価格は「円/リットル」、数量は「リットル」



落札業者は前期同様に三凌商事だった。販売意欲が旺盛な老舗アドブルーメーカーの玉を担いだとみられる。中国による尿素の輸出規制などの影響で、1月以降の原料価格は上昇傾向にあるが、コストを吸収し販売数量の確保を優先したようだ。

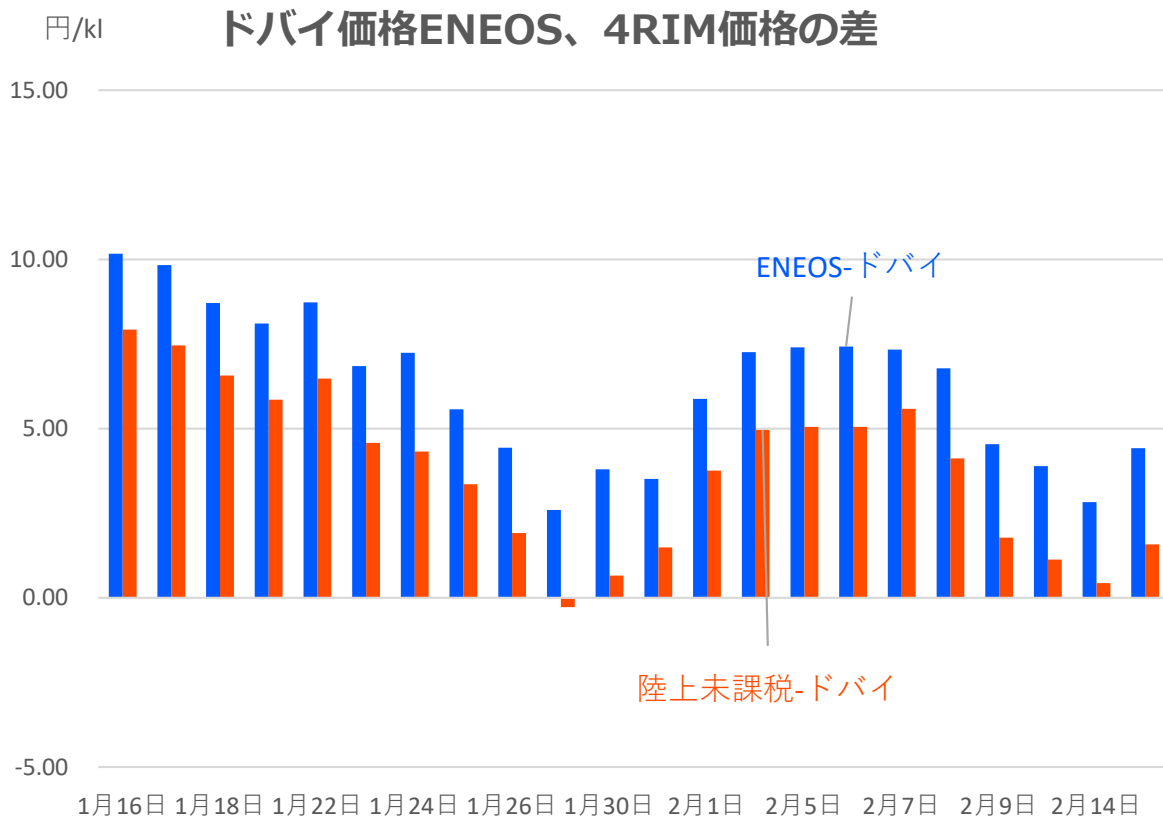
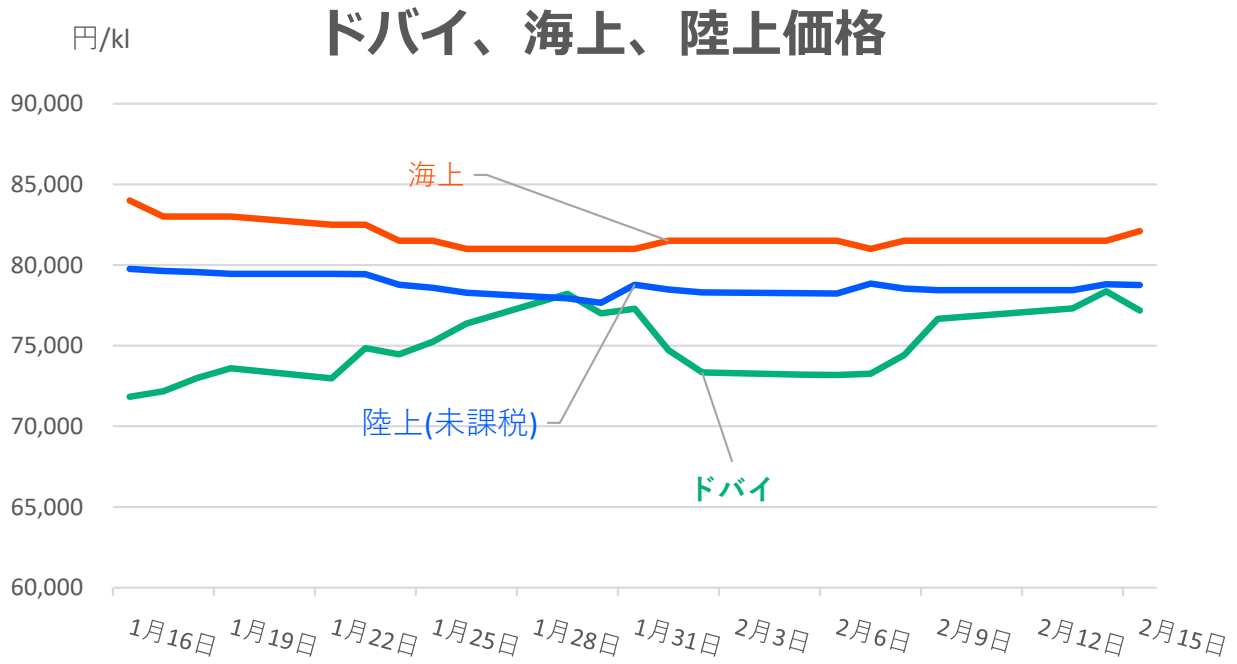
2番札は日本原料の届け68円だった。前期の応札価格から5円下げて落札を狙ったが、僅差で敗れた。3番札のサンオータスは同78円と落札価格には遠く及ばなかったものの、こちらも前期から2円下げ、販売意欲を覗かせた。

最大級の販売シェアを誇る伊藤忠エネクスが1月以降、リットルあたり5円程度の値上げを進めた。ところが、供給過剰感から値上げが浸透し切っていないようだ。20日時点でも競合他社から追従する動きが見られず、そのことを理由に同社の値上げを受け入れていない販売店も散見される。

今回の川崎市交通局の入札結果は、そうした需給状況を映した。リム情報開発が発行する週刊『クリーンエネルギー』（24年2月20日号）によると、尿素の輸出を規制している中国が3月末ころから日本の一部アドブルーメーカーに対し納品を再開する。こうした動きが今後さらに加速すれば、4月以降のアドブルーマーケットにとってさらなる売り圧力となる可能性もある。

全国の主要交通局が2月下旬から3月末にかけて24年度納期のアドブルー入札を実施する。その結果に市場参加者の関心が注がれている。

②2月前半のサマリー



出所: リム情報開発

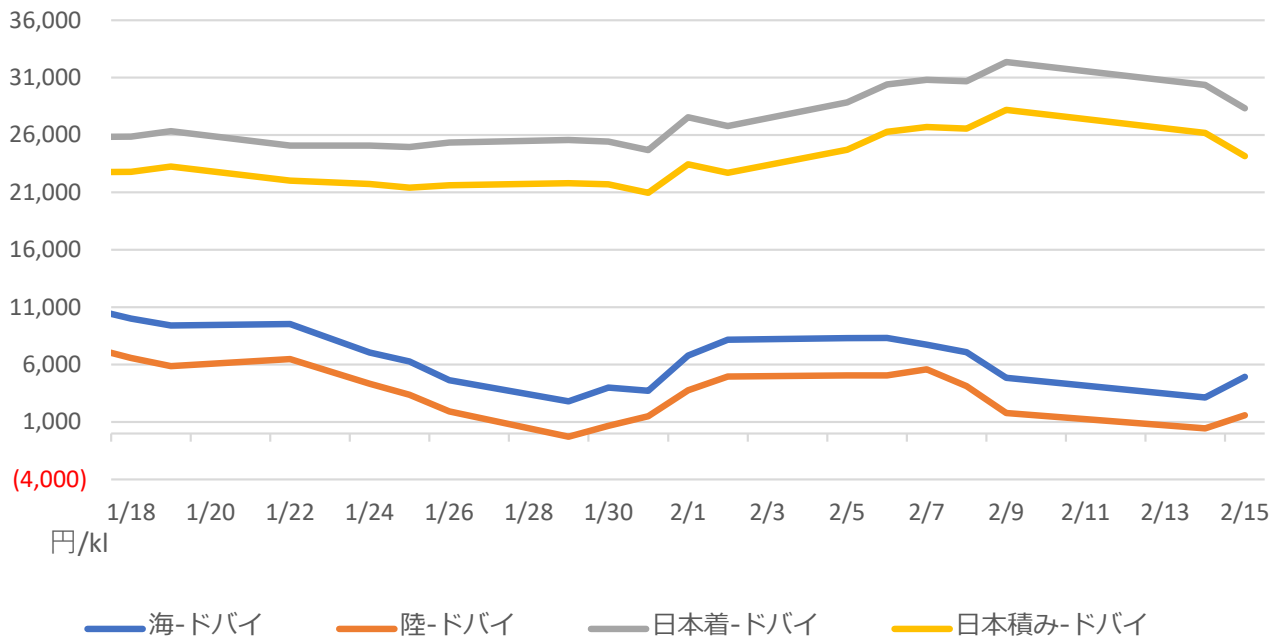
2月前半原油市況

2月前半の原油相場は、79.82ドル/バレルと1月後半と比べ0.1%下落した。円換算の価格は75,163円で同0.6%の上昇だ。為替がドル高円安方向に振れ、2月9日以降は1ドル150円台で推移している。

国内アナリストは2月前半時点の原油相場について「下がりやすく上がりやすい」と指摘している。要因のひとつが中東情勢の緊迫化だ。1日はイスラエルとイスラム組織「ハマス」との間で停戦がなされるとの報道を受け、売りが広がった。ただこれは誤報で、昨年から続くイスラエルとハマスの戦争は収束の兆しが見えない。イスラエル軍はパレスチナ自治区のラファにも攻撃を拡大し、さらにネタニヤフ首相は停戦案を拒否するなど強硬姿勢を崩していない。またこの戦争に端を発した攻撃が周辺諸国にも広がり、米英軍によるレバノンやイエメンの親イラン武装組織やフーシ派への空爆が続いている。

需要面では強弱材料が混在。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は1月末の米公開市場委員会(FOMC)後の会見で、3月からの利下げを否定。このなかで2日に発表された雇用統計では、米国の労働市場の堅調さが明らかにされた。さらに13日公表の米国の消費者物価指数(CPI)の伸び率は3.1%で、市場予想を上回った。雇用統計やCPIの結果は米国の早期利下げ観測を改めて否定するもので、ドル上昇による原油先物の売りに繋がっている。また2月14日に公表された米国の原油在庫が前週から1,200万バレル増加したのも下落要因だ。その一方で、米国株やアジア株が底堅く推移しており、景気浮揚感を背景にリスク資産への買いが入りやすい状況でもある。米国の早期利下げ開始は公式には否定されたものの、シカゴ連邦準備銀行の総裁が、利下げ開始にはインフレ率が2%まで下がるのを待つ必要がないといった趣旨の発言をし、利下げへの期待感は市場では強まりつつある。

国内・輸出入クラックマージン



2月前半軽油国際市場

2月前半の国際市場の平均値は、輸入が104,920円、輸出が100,781円。1月後半に比べ輸入は4.6%、輸出は4.0%のそれぞれ上昇となった。輸出入価格からドバイ価格を引いたクラックマージンの平均値は輸入が29,757円で同16.5%、輸出が25,618円で同15.6%それぞれ拡大した。

フレートの高止まりを背景に、シンガポールに到着する中東やインド品の市況が高騰している。これを背景にクラック・スプレッドが拡大していた。またフレート高騰に伴ってアジアや中東、インドなどからの欧州向け供給が停滞。欧州市場における逼迫感の高まりと先物市況の上昇が、アジア相場の心理的な上げ材料として寄与した。

2月前半軽油国内市場

2月前半の海上平均値は81,810円、陸上(未課税)の平均値は78,510円。1月後半と比べ、海上は0.3%、陸上は0.5%それぞれ下落した。

東名阪4リム中値は2月前半は78,000円台で推移し、大きな値動きは乏しい。ただ、1月後半は販売枠消化を目的とした投げ売りが起きていたと考えると、月変わりによる販価の見直しが十分に進まないまま2月前半を終えたともいえる。ENEOS基準価格との価格差は2月前半はほぼ2,000円以上開いていた。

軽油市況の低迷の一因が販売不振感だ。国内市場では軽油の出荷が芳しくないと伝える声が散見。暖冬による除雪需要の後退、自動車メーカーの工場稼働停止など明るい材料が乏しい。さらにアラブ・ライト原油の2月の調整金が相場の重荷でもある。サウジアラムコは2月のアジア向け公式販売価格を前月から2ドル引き下げた。円換算で1.8円程度の下落が織り込まれるため、先安観から売りを急ぐ業者も散見されている。市場関係者の間では29日以降の仕切り価格に反映されるとの見方が多いが、詳細は判然としない。

海上では1月のような時化は少なくなったものの、2月からは海陸市況格差に頭を悩ます声も多い。先安観と海陸市況格差が海上市場での買い意欲を抑制している。

2月に入り、製油所トラブルが相次いだ。6日に出光の愛知事業所、7日にコスモ石油の千葉製油所(14日に稼働再開)、10日にENEOSの根岸製油所がいずれも装置不具合のためトッパーの稼働を停止した。ただ、これらの製油所トラブルを受けて元売りの市中調達の動きが活発化している様子は見られない。また国内の需要不振により、製油所トラブルによる需給引き締めりは考えにくいというのが市場関係者の専らの意見だ。

政府による補助金額とENEOSの基準価格の変動幅

対象期間		支給額	ENEOS*
8月24日	～ 8月30日	28,000	+2,000
8月31日	～ 9月6日	28,700	+2,000
9月7日	～ 9月13日	27,000	-2,700
9月14日	～ 9月20日	26,000	-2,000
9月21日	～ 9月27日	26,000	-2,000
9月28日	～ 10月4日	25,000	-1,000
10月5日	～ 10月11日	27,000	-2,000
10月12日	～ 10月18日	26,000	-2,000
10月19日	～ 10月25日	26,000	+700
10月26日	～ 11月1日	25,700	+2,000
11月2日	～ 11月8日	25,000	+0
11月9日	～ 11月15日	26,700	+2,000
11月16日	～ 11月22日	26,000	+0
11月23日	～ 11月29日	25,000	+2,000
11月30日	～ 12月6日	25,000	+2,000
12月7日	～ 12月13日	26,000	+0
12月14日	～ 12月20日	26,700	+2,000
12月21日	～ 12月27日	25,000	-1,000
12月28日	～ 1月10日	25,000	+2,000
1月11日	～ 1月17日	25,000	-2,700
1月18日	～ 1月24日	26,000	-2,000
1月25日	～ 1月31日	26,000	-1,000
2月1日	～ 2月7日	25,000	-2,000
2月8日	～ 2月14日	26,000	+0
2月15日	～ 2月21日	26,000	+0

*ENEOS基準価格の前週比変動幅

単位:円/キロリットル

ENEOSの系列軽油仕切り価格変動幅

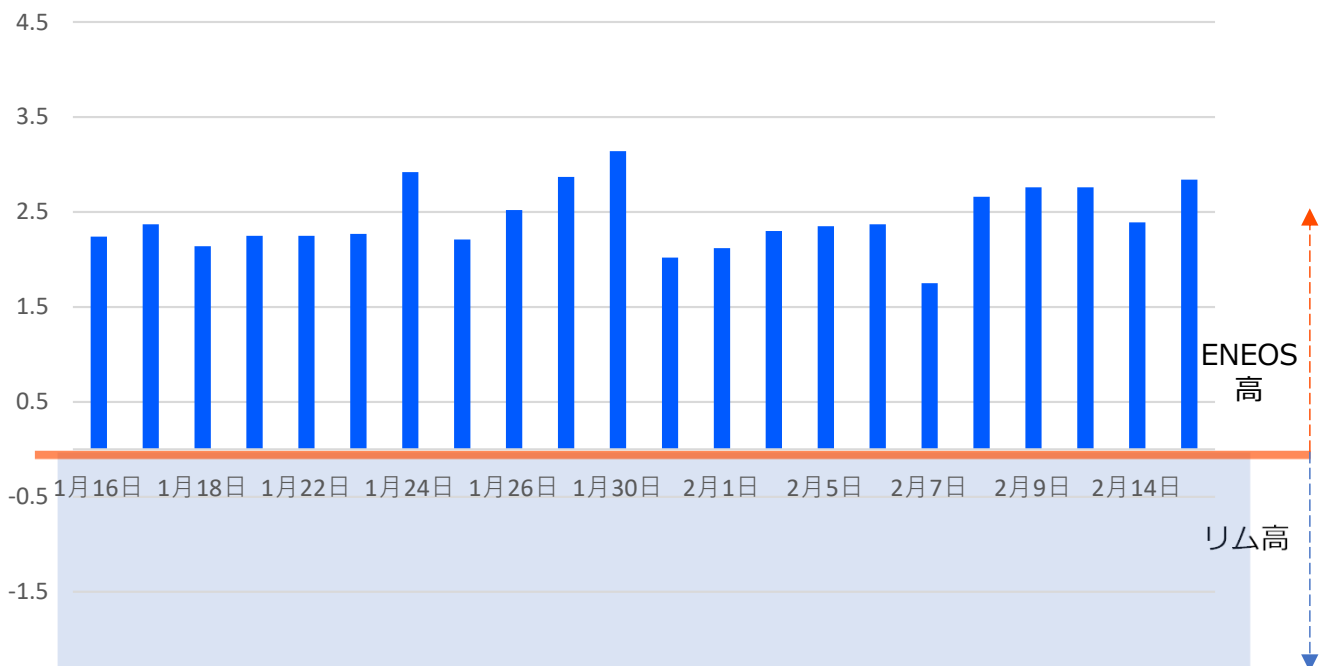
指標 価格	12月26日	1月9日	1月16日	1月23日	1月30日	2月6日	2月13日	累計
	～ 1月5日	～ 1月15日	～ 1月22日	～ 1月29日	～ 2月5日	～ 2月12日	～ 2月19日	
ドバイ円換算	6.16	6.22	6.28	6.34	6.40	6.46	6.52	6.72
陸上4リム	5.80	5.86	5.92	5.98	6.04	6.10	6.16	6.36
ENEOS基準価格 (木～水)	12月28日	1月11日	1月18日	1月25日	2月1日	2月8日	2月15日	累計
	～ 1月10日	～ 1月17日	～ 1月24日	～ 1月31日	～ 2月7日	～ 2月14日	～ 2月21日	
	0.2	0.7	0.3	0.8	0.3	0.8	0.4	0.3

単位:円/ℓ、ドバイ原油:円換算済み、リム調べ

注：複数の市場関係者によると、ENEOSの系列価格はドバイ原油の変動をベースとして、輸出入動向や国内市況を参考にしていると伝えられている。参考としている市況の日取りは、複数の見方があるものの、火曜日から翌週の月曜日までの変動幅が有力視されている。

円/ℓ

ENEOS仕切り価格－4リム価格



出所：リム調べ

③官庁、元売り、商社、需要家の動向

国交省が水素仕様RTGの実証実験開始、横浜港と神戸港で

国土交通省は2月7日、港湾の荷役機械に水素導入の実証実験を発表した。横浜港と神戸港で港湾の脱炭素化を推進する。軽油使用のタイヤ式門型クレーン(RTG)を横浜港で水素燃料電池、神戸港で水素エンジン発電機に換装する。2024年度を換装や試運転期間とし、2025年度から実証や分析、さらに2026年度にかけて技術基準の改定有無を調査する方針だ。

東京都が2023年5月に大井コンテナふ頭で荷役作業クレーン(RTG)1台を対象に、軽油から水素燃料に変えて荷役作業を行う実証実験を開始済み。2023年度は事前調査や水素発電装置の設計、製作に充て、2024～2025年度に実際の荷役作業を進め、水素燃料を検証する方針だ。国交省の実証実験は先行している東京都の後追いの格好となる。今後も各港に広がる公算が大きい。

横浜市交通局が24年度にハイブリットバス64台を新規導入へ

横浜市はバス車両の環境対策として、新型ハイブリットバス64台を新規導入し、乗合バスの同型シェアを約20%に引き上げる。現行92台と合わせ計156台となる。バス車両更新として27億8,618万円の予算を計上した。2023年度の15億8,603円から増額となる。

水素仕様バス3台は2024年度も継続する。水素ステーションの整備状況や車両費、既存軽油と水素燃料の比較などを踏まえ、追加導入の可否を判断する。

10～12月の軽油販売実績、ENEOSは351万kl

2023年10～12月の元売り販売実績を見ると、軽油はENEOSが前年比2%減の351万kl、出光興産が同2.6%減の262万3,000kl、コスモエネルギーHDが同0.9%減の147万1,000klだった。補助金により小売価格の上昇は抑制されているが、それでも前年より高めとされ、食料品の物価高も重なり、消費者の燃料購買意欲は鈍化気味。暖冬も響き、灯油も前年を割り込んでいる。

販売実績		ENEOS	出光興産	コスモエネHD	3社
ガソリン	23年10～12月	1,050.0	1,040.0	1,000.0	3,090.0
	22年10～12月	1,070.0	1,060.0	1,010.0	3,140.0
	増 減	-1.9%	-0.9%	-1.0%	-1.6%
軽油	23年10～12月	351.0	262.3	147.1	760.4
	22年10～12月	358.0	269.0	148.0	775.0
	増 減	-1.9%	-2.6%	-0.6%	-1.9%
灯油	23年10～12月	1,170.0	1,150.0	900.0	3,220.0
	22年10～12月	1,190.0	1,170.0	910.0	3,270.0
	増 減	-1.7%	-1.7%	-1.1%	-1.5%
ジェット燃料	23年10～12月	300.0	300.0	300.0	900.0
	22年10～12月	300.0	300.0	300.0	900.0
	増 減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
灯油 ジェット燃料	23年10～12月	1,170.0	1,150.0	900.0	3,220.0
	22年10～12月	1,190.0	1,170.0	910.0	3,270.0
	増 減	-1.7%	-1.7%	-1.1%	-1.5%
輸出	23年10～12月	300.0	300.0	300.0	900.0
	22年10～12月	300.0	300.0	300.0	900.0
	増 減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	23年10～12月	1,871.0	1,852.3	1,447.1	5,170.4
	22年10～12月	1,900.0	1,869.0	1,458.0	5,227.0
	増 減	-1.5%	-1.8%	-0.8%	-1.1%
トッパー稼働率		75.0%	80.0%	85.0%	80.0%

出所:各社決算資料

ジェット燃料の需要回復が顕著、三愛は増配へ

ジェット燃料の需要回復が鮮明だ。元売り3社が発表した2023年4～12月の国内販売実績によると、ENEOSは前年比7.3%増の118万kl、出光興産は同7.5%増の188万2,000klだった。コスモエネルギーHDは同28.4%減の29万3,000kl。ENEOSや出光は旅客機、コスモは貨物機への供給が多いとされ、需要が回復している旅客機と相対的に減少している貨物機の差が出ている。

2023年4～12月に成田空港で給油されたジェット燃料は233万4,403klに達し、前年を10.4%上回っている。

また、三愛オブリは2月13日に今期業績予想を上方修正し、合わせて期末配当を当初予定20円から50円へ増配すると発表。羽田空港でのジェット燃料取り扱い量と取り扱い手数料の増収を株主に還元する方針だ。

ジェット燃料市況も堅調だ。欧州で中間留分の需要増を受け、シンガポールを含むアジア市況がつけ高となっている。紅海沖の地政学リスク上昇によるフレート価格高騰もあり、日本向けの輸入コストは上昇。リム情報開発の調べでは、1月のジェット燃料輸入価格(MR船型)は着ベースで98,695円だった。

ヤマウチが白晃石油と白晃トレーディングを完全子会社化

香川県内を中心に西日本でSS事業を展開するヤマウチは2月1日、大阪府内で大型車対応SSなどを展開する白晃石油、同府内で石油卸を手掛ける白晃トレーディングの発行済み株式を全量取得し、完全子会社化した。両社の事業は今後ヤマウチが引き継ぎ、関西卸売市場に参入する。

ヤマウチは北海道に地盤を置くオカモトグループ傘下で、西日本に29店舗のSSを運営している。今回の事業継承で商圈が大阪府内まで拡大する。

宇佐美、北九州トラックステーションSSを閉鎖

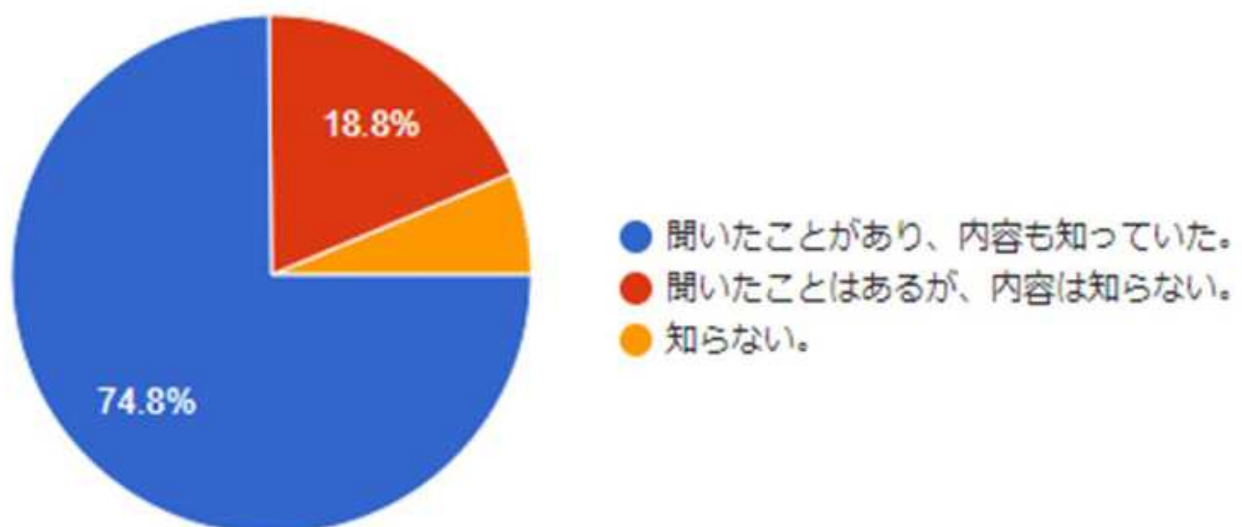
宇佐美鉱油は3月31日に北九州トラックステーションSSを閉鎖する。全日本トラック協会によると、宇佐美撤退後は引き受け手がいないため、店舗の継続は難しいという。トラックステーションSSは全国に23カ所で、2023年度の閉鎖は北九州SSのみ。2022年度は青森トラックステーションSSが閉鎖している。

④データからみる物流

中高年の9割超が2024年問題に理解、物流連調べ

トラックドライバーの時間外労働時間の上限が4月以降、年間960時間に制限される「2024年問題」の発生を目前に控え、中高年層の間で同問題への理解がにわかに進んでいるようだ。日本物流団体連合会がこのほど行ったアンケート結果によると、2024年問題について「聞いたことがあり、内容も知っていた」との回答が74.8%、「聞いたことがあるが、内容は知らない」が18.8%となり、問題を認識している人の割合が計93.6%に上った。回答者の内訳は40～59歳が53%、60歳以上が39.8%と計92.8%を占めた。アンケートは新聞広告で一般市民に回答を呼びかけ実施。新聞購読者層の年齢の高さがそのまま回答者の属性に反映された可能性が高いが、少なくとも中高年層の間では2024年問題への対策が急務との認識が広がっている事実も浮き彫りとなった。

あなたは物流の「2024年問題」を知っていますか



出所：物流連

考えうる2024年問題への対策としては「物流の効率、生産性を上げる」が74.7%、「賃金を上げて、人手を確保する」が62.4%。また対策のため「サービスが多少低下してもやむを得ない」との回答が55.9%と過半を超え「物流業界の厳しい現状に理解を示す回答が数多く見られた」(物流連)。「置き配の強化」、「再配達の有料化」、「外国人、女性、学生などの新たな人材の発掘」といった対策も有効と考えられているようだ。

一般市民の生活との親和性が高い宅配における2024年問題との付き合い方については、「配達日時を時間指定」との回答が69%で最多。ここに「置き配の利用」が59%、「再配達の回数を制限し、回数を超えたら料金を徴収」が57.2%、「宅配ボックスで受取り」が54.7%、「駅、コンビニなどで受取り」が44.4%と続いた。このほか「翌日配送はプレミアム料金、急がない配送はポイント付与」、「盗難保険の利用による置き配の促進」といった意見も再配達削減に向けたアイデアとして寄せられている。

またアンケートではインターネット通販を中心に浸透している「送料無料」の表記に対する考え方を尋ねたところ、「表記を工夫し、送料込みなどとする」の回答が81.9%に達した。「送料が無料なはずもなく、価格表示の仕方を考えていく必要がある」、送料無料は「発送元から見合った送料を貰えているのか違和感を覚える」といった問題意識が広がっている。これまで「送料無料という言葉がそのままの意味と受け取っていたが、2024年問題を知り、そんなわけないということに気付いた」との回答もあった。

2 海外最新トピックス

中国～24年の石油製品輸出量は前年下回る見通し

中国政府が2024年に国内石油会社に通達する石油製品の輸出割当量は、前年の3,999万トンを下回る見通しだ。国内で需要増が見込まれ、石油会社の輸出を抑える狙いがあるためだ。政府は21年以降、石油製品の輸出割当量を年間4,000万トン以下に抑えており、20年のピークから30%以上、減少している。24年分1回目として、商務部は昨年末、石油製品(ガソリン、ジェット燃料および軽油)の割当量計1,900万トンを通達した。これは23年の第1回とほぼ同水準となった。

中国の石油製品の輸出割当量

単位：万トン

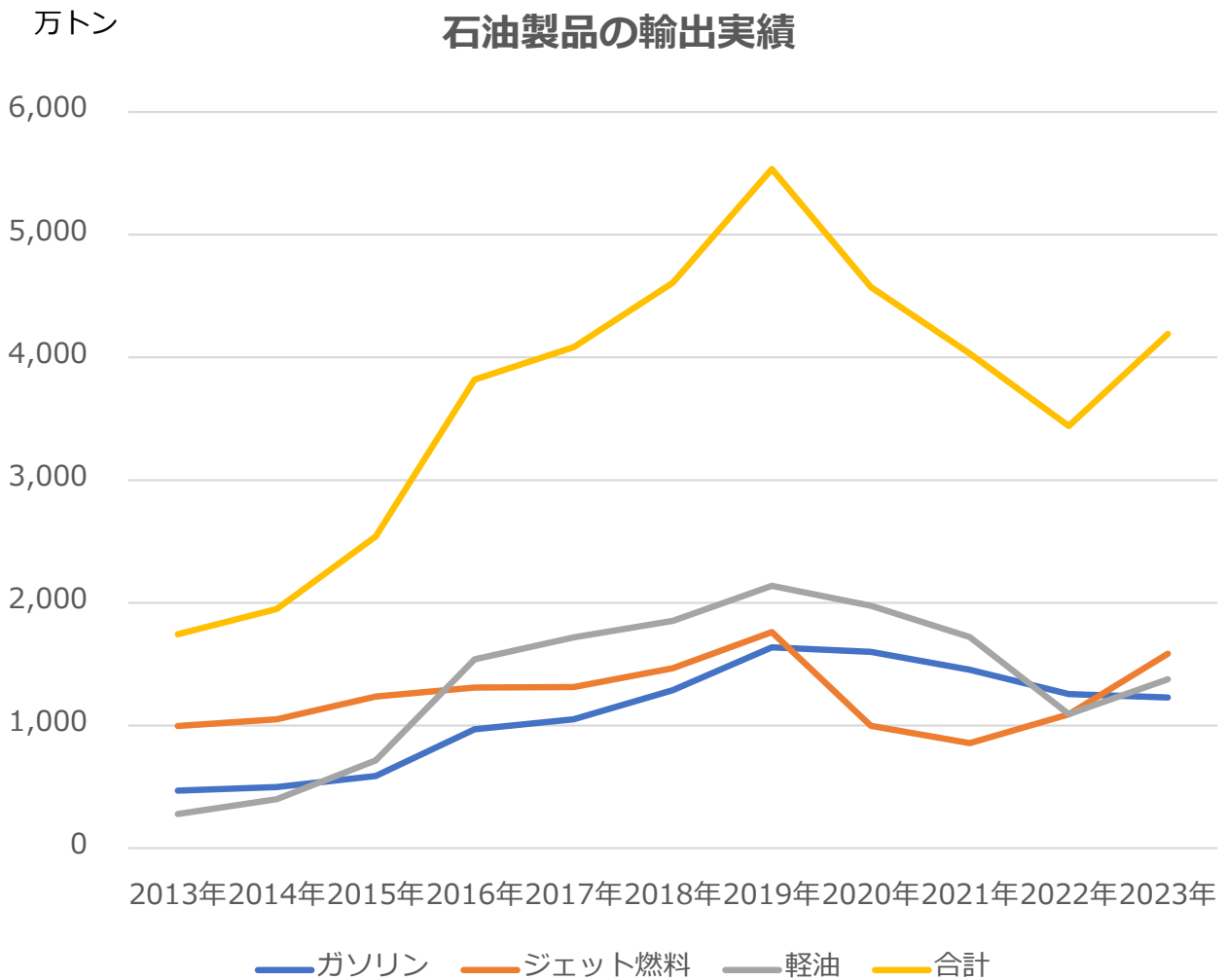
会社名	2024年			2023年	2022年	2021年
			1回目			
中国石油天然気			1,700	1,200	1,070	1,200
中国石油化工			700	1,070	1,200	1,070
中国海洋石油			170	200	200	200
中国中化			200	400	400	200
中国航油			0	10	10	0
浙江石油化工			170	200	200	200
中国兵器集団			20	40	20	20
合計			1,900	2,900	2,700	2,700

出所：中国商務部

中国政府は20年以降、カーボンニュートラルの実現に向けた動きを強めている。近年、中国の製油所は内燃機関の燃料となる石油製品の生産を抑える一方、石化基礎品や潤滑剤などの生産に注力し、設備の新規投入も進めている。回復が遅れていた景気の復調が今年は期待されており、国内で石油製品の需要増が見込まれている。このため石油会社は輸出量を抑えそうだ。

中国の海関統計によると、石油製品の全年輸出量は19年の5,500万トンが最盛期で、その後は減少を続け、22年には3,500万トン程度まで縮小していた。割当量の3,725万トンには届かなかった。石油会社が輸出を抑制したとみられる。

しかし、23年は割当量の3,999万トンを上回る4,200万トンに増加した。3年に渡る新型コロナウイルス感染拡大で収入が落ち込んでいた石油会社が、増収を目指し輸出を増やした可能性がある。通常、割当量を超える輸出はできないものの、船積み時の数量オプションなどを活用し、多めに輸出した可能性を指摘する関係者も見受けられた。同年はジェット燃料の輸出が増え、全体の36.8%を占めた。次いで軽油の33.7%、ガソリンの29.6%が続いた。国際線の需要回復に伴い精製マージンが好転するなか、石油会社によるジェット燃料の輸出意欲が高まったとみられる。



出所：中国の海関統計

3 アジア各国の輸出入量、製油所稼働率

① アジア各国の製油所稼働率

国別	2023年												2024年	前月比
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
韓国	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	92.7	0.7
台湾	66.7	67.2	66.8	66.7	67.1	66.8	66.7	67.1	66.9	66.9	66.9	67.2	67.0	2.8
シンガポール	75.8	75.8	75.1	75.1	75.8	75.8	75.8	75.2	75.7	75.2	75.8	75.2	75.2	2.8
中国	88.1	88.2	78.2	77.8	78.2	88.1	88.1	88.2	88.2	88.2	88.2	88.4	88.2	0.8
日本	88.2	77.7	78.1	88.2	88.2	78.2	88.2	78.2	78.7	78.2	82.7	88.1	88.1	-0.8

単位：％
リム調べ

アジア域内の製油所稼働率は、製油所トラブルなどが続いた日本を除きいずれも前月から上昇した。

韓国の1月末の平均稼働率は92.7%と、前月末から0.7ポイント上昇。堅調な精製マージンなどを背景にGSカルテックスがヨウス製油所(日量80万バレル)の稼働率を引き上げた。

台湾の平均稼働率も67.0%と、前月末から2.8ポイント上昇。フォルモサ石油化学は麦寮製油所(54万バレル)で実施していた二次装置の定修を終え、製油所全体の稼働を引き上げた。

②日本の国別・地域別軽油輸出量 23年12月

単位：kl

	23年12月			23年11月	22年12月	23年1～12月	22年1～12月
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)
豪州	295,000	285,000	125.00	295,000	295,000	2,200,000	2,200,000
チリ	100,000	270,000	125.00	90,000	100,000	800,000	800,000
ニュージーランド	90,000	270,000	125.00	90,000	90,000	700,000	700,000
バングラデシュ	20,000	270,000	125.00	20,000	20,000	150,000	150,000
グアム島	10,000	270,000	125.00	10,000	10,000	80,000	80,000
韓国	5,000	270,000	125.00	5,000	5,000	40,000	40,000
マリアナ諸島	1,000	270,000	125.00	1,000	1,000	8,000	8,000
ベトナム	0	270,000	125.00	0	0	0	0
フィリピン	0	270,000	125.00	20,000	0	150,000	150,000
ベルギー	0	270,000	125.00	0	100,000	0	100,000
シンガポール	0	270,000	125.00	0	20,000	150,000	150,000
中国	0	270,000	125.00	0	0	0	0
米国	0	270,000	125.00	0	0	20,000	20,000
メキシコ	0	270,000	125.00	0	0	80,000	80,000
香港	0	270,000	125.00	0	0	100,000	100,000
マレーシア	0	270,000	125.00	0	0	100,000	80,000
ペルー	0	270,000	125.00	0	0	80,000	80,000
エクアドル	0	270,000	125.00	0	0	80,000	80,000
インドネシア	0	270,000	125.00	0	0	1,000	1,000
台湾	0	270,000	125.00	0	0	0	0
ブラジル	0	270,000	125.00	0	0	0	0
タイ	0	270,000	125.00	0	0	0	80,000
パプアニューギニア	0	270,000	125.00	0	0	0	20,000
マーシャル諸島	0	270,000	125.00	0	0	0	0
合計	515,000	270,000	125.00	515,000	515,000	3,900,000	3,900,000

出所：KNOC

③ 韓国の国別・地域別軽油輸出量 23年12月

単位：kl

	23年12月	23年11月	22年12月	23年1~12月	22年1~12月
豪州					
アンゴラ					
日本					
エクアドル					
ベトナム					
シンガポール					
フィリピン					
台湾					
香港					
ニュージーランド					
チリ					
パナマ					
インドネシア					
バングラデシュ					
マレーシア					
中国					
米国					
コスタリカ					
グアム島					
フィジー					
パプアニューギニア					
タンザニア					
ベルギー					
タイ					
ケニア					
メキシコ					
トーゴ					
南アフリカ					
アルゼンチン					
ペルー					
スリランカ					
ミクロネシア					
パラオ					
ナイジェリア					
カメルーン					
フランス					
イラク					
マルタ					
アラブ首長国連邦					
カンボジア					
グアテマラ					
オランダ					
合計					

出所：KNOC

④日本の国別・地域別軽油輸入量、輸入単価 23年12月

	23年12月			23年11月	22年12月	23年1~12月	22年1~12月
	数量(kl)	円/kl	ドル/バレル	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)	数量(kl)
韓国	496,200	452,200	100,000	496,200	575,000	496,200	496,200
米国	1,000	475,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000
マレーシア				5,000		7,000	14,000
イギリス							
フランス					40	120	400
ドイツ							10
台湾							10,000
シンガポール							100
フィリピン							10
インドネシア							10
オランダ							10
カナダ							10
合計	497,200	452,200	100,000	497,200	576,000	497,200	497,200

出所：財務省貿易統計

4 日本の動向

①全国トッパー実稼働率(2022年2月～2024年2月まで)



出所:石油連盟

石油連盟がまとめた2月10日時点の常圧蒸留装置(トッパー)実稼働率は全国ベースで83.9%となり、前週から2.6ポイントの下落となった。直近4週の実稼働率は平均で84.3%となっている。

設計能力中の稼働率は全国で74.7%まで切り下がっている。前週から5.5ポイントの下落となった。東日本の稼働率は73.1%と前週から8.1ポイント下落している。西日本は77.7%と前週比0.7ポイントの下落となっている。東日本を中心に複数の製油所不調が発生しており、稼働率の低下につながった。

元売り各社の製油所動向

2月20日現在、停止している蒸留装置は以下の通り。

【東日本】

鹿島アロマティクス コンデンセート (日量3万5,100バレル)

ENEOS根岸製油所(日量15万3,000バレル)

東亜石油京浜製油所(日量7万バレル)

出光興産愛知事業所(日量16万バレル)

【西日本】

ENEOS麻里布製油所(日量12万8,000バレル)

ENEOS、鹿島製油所で陸上出荷規制

東日本の製油所では根岸製油所のトッパー稼働が停止している。流動接触分解(FCC)装置などの補修工事を目的に、2月10日より稼働停止した。2月下旬には稼働を再開する見通しだ。鹿島製油所では2月16日に重油の漏洩が発生し、陸上での出荷を停止した。海上出荷は通常どおりとなっている。大阪国際石油精製(OIREC)千葉製油所でも配管トラブルが発生し、C重油の出荷などに影響が生じている。鹿島アロマティクスのコンデンセートは生産調整のため2021年から停止したまま。

西日本では、麻里布製油所のトッパーが1月27日より計画どおり定期修理中。期間は4月下旬まで。水島製油所、大分製油所の不調はほぼ解消されている。

出光興産グループ、愛知事業所の稼働が停止中

東亜石油京浜製油所水江工場のトッパ―は現在も停止中。昨年12月1日に発生した水素発生装置の不具合とそれに伴う脱硫装置停止がそれぞれ要因だ。再稼働は2月末ごろ。出荷についてはほぼ通常どおりとなっている。

出光興産愛知事業所は今も停止したまま。2月6日、水素製造装置にてトラブルが発生。脱硫装置など複数装置が停止したため、稼働を停止した。

昭和四日市石油四日市製油所は1月上旬に直接脱硫装置が停止したが、すでに稼働は再開した。

コスモ石油、千葉第1トッパ―が稼働再開

コスモ石油の千葉製油所第1トッパ―が2月14日に稼働再開した。配管トラブルが要因で2月7日に停止した。ただ、二次装置は停止しておらず、不調は軽微との指摘がある。四日市、堺の製油所の稼働は順調。

太陽石油、2024年に2度の定期修理を実施

太陽石油は2024年6～7月ごろ、12月～2025年2月ごろにトッパ―停止を伴う大型定修を実施する。

定修の最中、海上出荷については出荷の停止が商社、ディーラーに伝えられている。また、陸上出荷のカットも順次通達されているもよう。

②製油所稼働の見通し(2024年2月～2024年4月)

東日本・製油所			精製能力	2月	3月	4月
ENEOS	仙台	No.1	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	鹿島	No.1	1,170,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	鹿島アロマ	CS	200,000	0	200,000	200,000
	千葉	No.1	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
	川崎	No.2	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
		No.3	770,000	770,000	0	0
根岸	No.4	1,070,000	0	1,070,000	1,070,000	
出光興産	北海道	No.1	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	千葉	No.2	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	愛知	No.1	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
東亜石油	京浜	No.3	700,000	0	700,000	700,000
昭和四日市石油	四日市	No.2	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		No.3	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
コスモ石油	千葉	No.1	700,000	700,000	700,000	700,000
		No.2	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	四日市	No.6	800,000	800,000	800,000	800,000
富士石油	袖ヶ浦	No.2	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
精製能力			5,170,000	5,000,000	5,070,000	5,070,000
設計能力対比			100.0%	96.7%	97.9%	97.9%

西日本・製油所			精製能力	2月	3月	4月
ENEOS	堺	No.1	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	水島A工場	No.3	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	水島B工場	No.2	800,000	800,000	800,000	800,000
		No.3	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	麻里布	No.4	1,000,000	0	0	0
大分	No.3	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
コスモ石油	堺	No.1	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
太陽石油	菊間	No.1	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		No.2	700,000	700,000	700,000	700,000
西部石油	山口	No.2	1,000,000	1,000,000	0	0
精製能力			5,170,000	5,000,000	4,800,000	4,800,000
設計能力対比			100.0%	96.7%	92.8%	92.8%

単位:日量/バレル

出所:リム調べ

③年間の製油所定修予定(2023年度)

2023年度製油所定期修理・整備計画					
精製会社	製油所	トッパー	能力(b/d)	停止期間	
ENEOS	仙台	No.1	140,000	2023年10月～2023年11月	
	鹿島	No.1	170,000		
	鹿島アロマ	コンデンセートS	20,000		
	千葉	No.1	120,000	2023年～2024年	
	川崎		No.2	170,000	
			No.3	70,000	
	根岸	No.4	120,000		
	堺	No.1	140,000	2023年10月～2023年11月	
	和歌山	No.3	120,000	2023年～2024年	
	水島A工場	No.3	120,000	2023年～2024年	
	水島B工場		No.2	80,000	
			No.3	120,000	
麻里布	No.4	120,000	2023年10月～2023年11月		
大分	No.3	120,000			
出光興産	北海道	No.1	120,000	2023年	
	千葉	No.2	120,000	2023年～2024年	
	愛知	No.1	120,000		
東亜石油	京浜	No.3	70,000	2023年～2024年	
昭和四日市石油	四日市	No.2	120,000		
		No.3	120,000	2023年～2024年	
西部石油	山口	No.2	120,000		
富士石油	袖ヶ浦	No.2	140,000	2023年～2024年	
コスモ石油	千葉	No.1	70,000	2023年10月～2023年11月	
		No.2	120,000		
	四日市	No.6	80,000		
	堺	No.1	120,000	2023年10月～2023年11月	
太陽石油	四国	No.1	120,000	2023年～2024年	
		No.2	50,000	2023年～2024年	
合計			5,200,000		

単位:日量/バレル

出所:リム調べ

④年間の製油所定修予定(2024年度)

2024年度製油所定期修理・整備計画					
精製会社	製油所	トッパー	能力(b/d)	停止期間	
ENEOS	仙台	No.1	140,000		
	鹿島	No.1	170,000		
	鹿島 アロマ	コンデン セートS	20,000		
	千葉	No.1	120,000		
	川崎		No.2	170,000	4月1日～4月15日
			No.3	70,000	12月1日～12月15日
	根岸	No.4	120,000	4月1日～12月15日	
	堺	No.1	140,000		
	水島A工場	No.3	120,000		
	水島B工場		No.2	80,000	
			No.3	140,000	
	麻里布	No.4	120,000	12月1日～4月15日	
	大分	No.3	120,000	12月1日～4月15日	
北海道	No.1	120,000	7～8月		
出光興産	千葉	No.2	140,000		
	愛知	No.1	140,000	4月～12月	
	京浜	No.3	70,000		
東亜石油	京浜	No.2	140,000		
昭和 四日市石油	四日市	No.3	120,000		
		No.2	120,000		
富士石油	袖ヶ浦	No.2	140,000		
コスモ石油	千葉	No.1	70,000	4月～4月	
		No.2	120,000	4月～4月	
	四日市	No.6	80,000	12月～12月	
	堺	No.1	140,000		
太陽石油	四国	No.1	140,000	4月～7月、12月～12月	
		No.2	50,000	4月～7月、12月～12月	
	合計		5,270,000		

単位:日量/バレル

出所:リム調べ

全国製油所一覧(2023年10月現在)

製油所の所在地と原油処理能力 (2023年10月末現在)

単位:バレル/日



出所:石油連盟

⑤元売り別軽油仕切り一覧(直近3カ月)

適用日		ENEOS	出光興産	コスモ	補助金
12月	30 ~ 6 日	5.8	5.8	5.8	-0.8
	7 ~ 13 日	5.8	5.8	5.8	-0.8
	14 ~ 20 日	5.8	5.8	5.8	-0.7
	21 ~ 27 日	5.8	5.8	5.8	-0.8
1月	28 ~ 10 日	5.8	5.8	5.8	-0.8
	11 ~ 17 日	5.7	5.7	5.7	-0.8
	18 ~ 24 日	5.8	5.8	5.8	-0.8
	25 ~ 31 日	5.8	5.8	5.8	-0.8
2月	1 ~ 7 日	5.8	5.8	5.8	-0.4
	8 ~ 14 日	5.8	5.8	5.8	-0.8
	15 ~ 21 日	5.8	5.8	5.8	-0.8
	22 ~ 28 日				

※政府は燃料油価格激変緩和補助金を2月15～21日の週に19.4円支給した。
前週から0.4円の減額。原油コストのみの改定は横ばいだった。

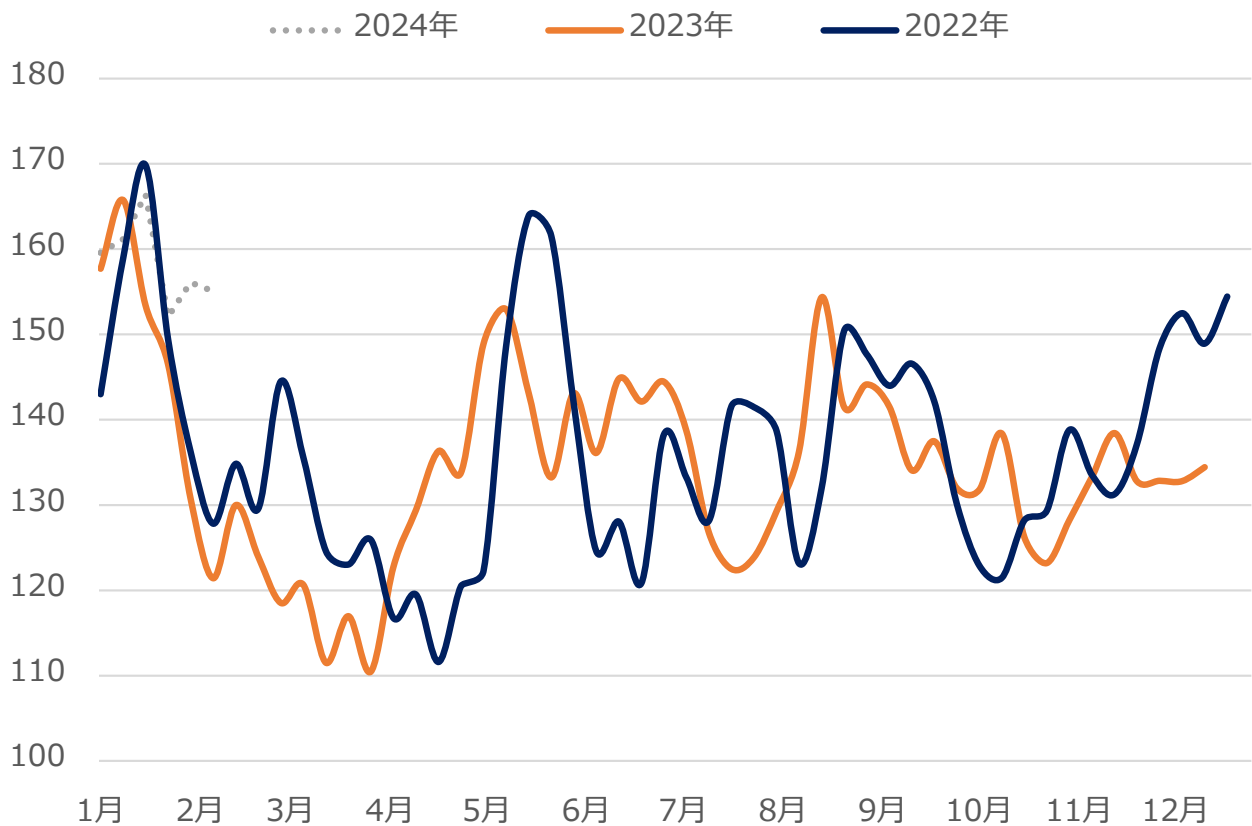
前週対比

ENEOS、出光興産、コスモ:水曜日通知、木～水曜日適用

単位:円/リットル

出所:リム調べ

⑥全国軽油在庫の推移

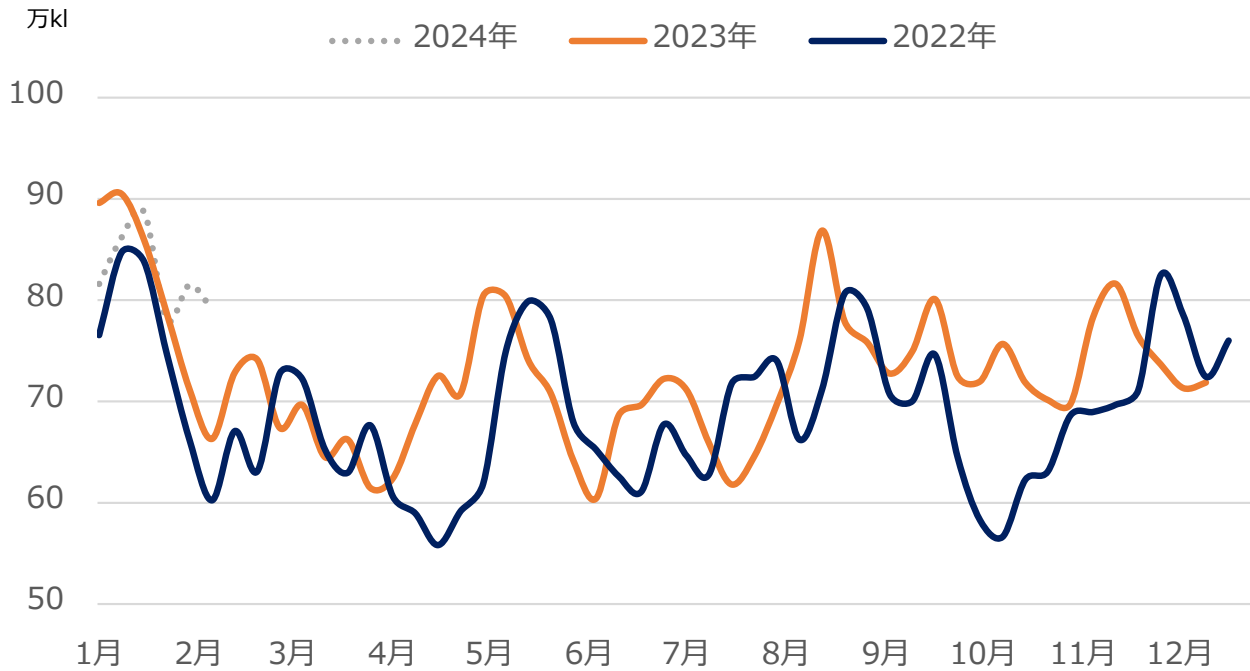


単位:万kl
出所:石油連盟

石油連盟がまとめた軽油の全国在庫を見ると2月10日現在、前年比27.7%増の155万511klとなった。やや波があるものの、輸出は10万kl台を維持している反面、出荷が鈍化しており、在庫の積み上げに繋がっている。トヨタやダイハツの工場停止、2024年問題によるドライバー不足もあり、直近4週の出荷比較は前年比6.2%のマイナス。1月の能登半島地震も響き、年明け以降の出荷は前年割れで推移している。

地区別の在庫は、東日本が前年比19.1%増の79万31kl、西日本は同38%増の76万480kl。

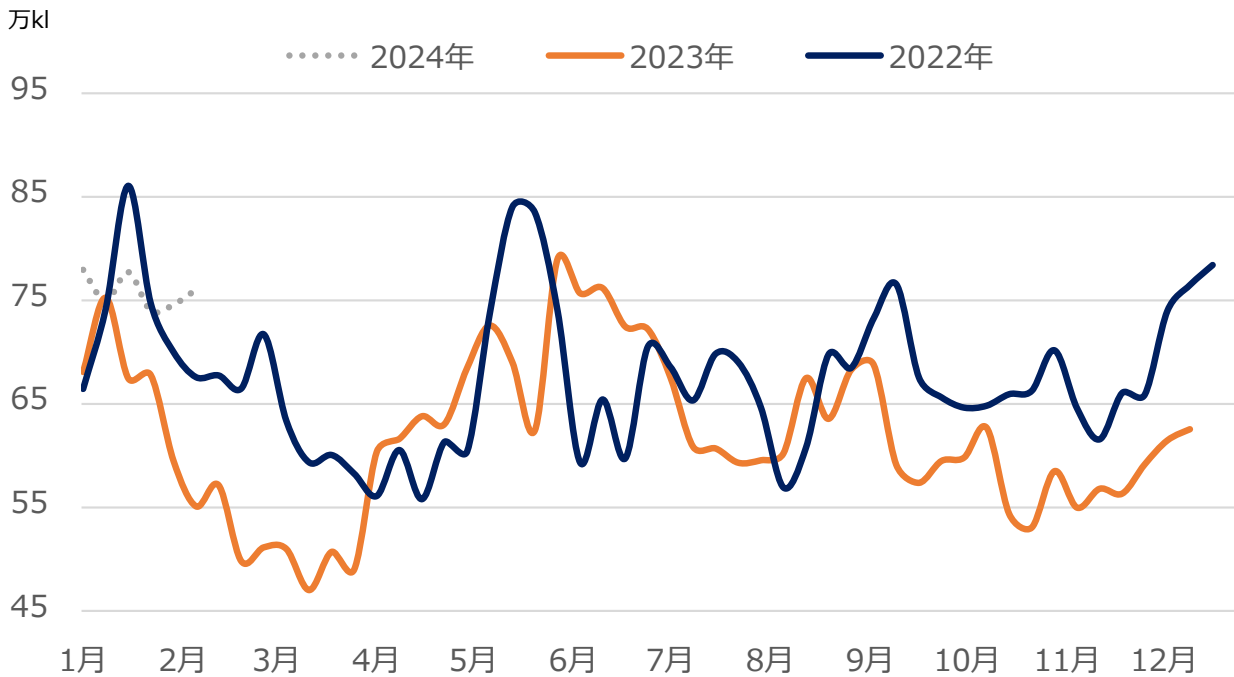
東日本在庫推移



対象地区

北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

西日本在庫推移



対象地区

富山、石川、福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

単位:万kl

出所:石油連盟

⑦直近4週の製販輸出動向

直近4週	在庫		生産		出荷		輸出	
01月20日	5,884,221	増	718,252	増	642,158	増	25,428	増
01月27日	5,322,817	減	622,422	減	622,758	減	176,422	減
02月03日	5,262,752	減	622,278	減	622,212	減	21,422	減
02月10日	5,252,211	減	718,252	増	622,278	減	218,228	増
直近4週平均	5,279,212		622,252		622,222		21,222	
前年4週平均	5,279,222		722,222		622,278		212,222	
増減	14.1%		-6.2%		-6.2%		-57.3%	

出所:石油連盟

増減は前週比

当週出荷 = 前週末製品在庫 + 当週生産 + 当週輸入 - 当週輸出 - 当週末製品在庫

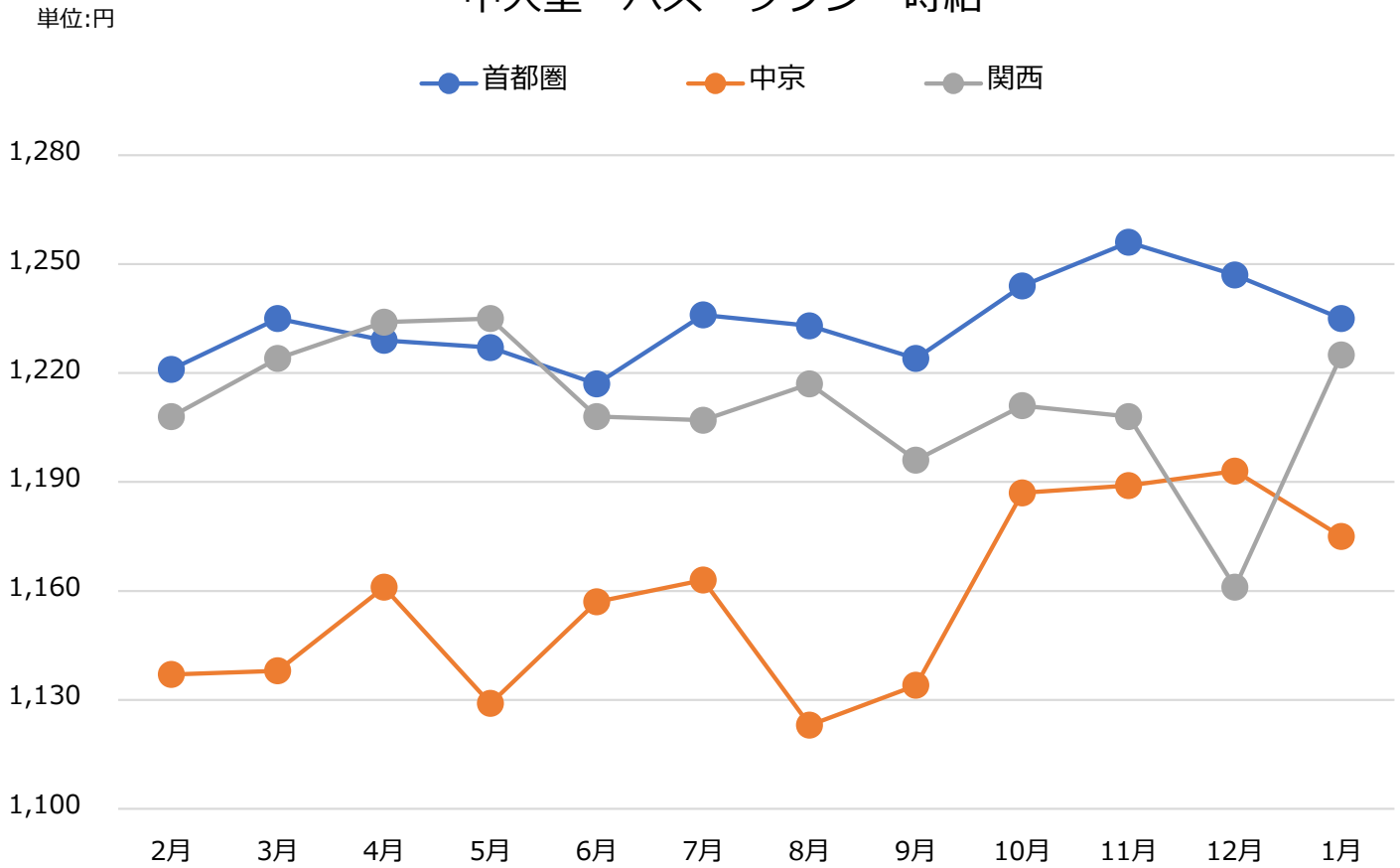
リムまとめ

直近4週の製販輸出動向を見ると、出荷が前年比6.2%減、輸出も同57.3%の大幅ダウンとなり、在庫は同14.1%積み上がった。生産を調整しているものの、出荷と輸出の鈍化が響く。

年明け以降、能登半島地震やトヨタ、ダイハツの工場停止を受け、物流は鈍化。ドライバー不足や首都圏の積雪による主要道の交通規制も重なり、出荷が伸び悩み。

⑧パート・アルバイト時給動向

中大型・バス・タクシー時給



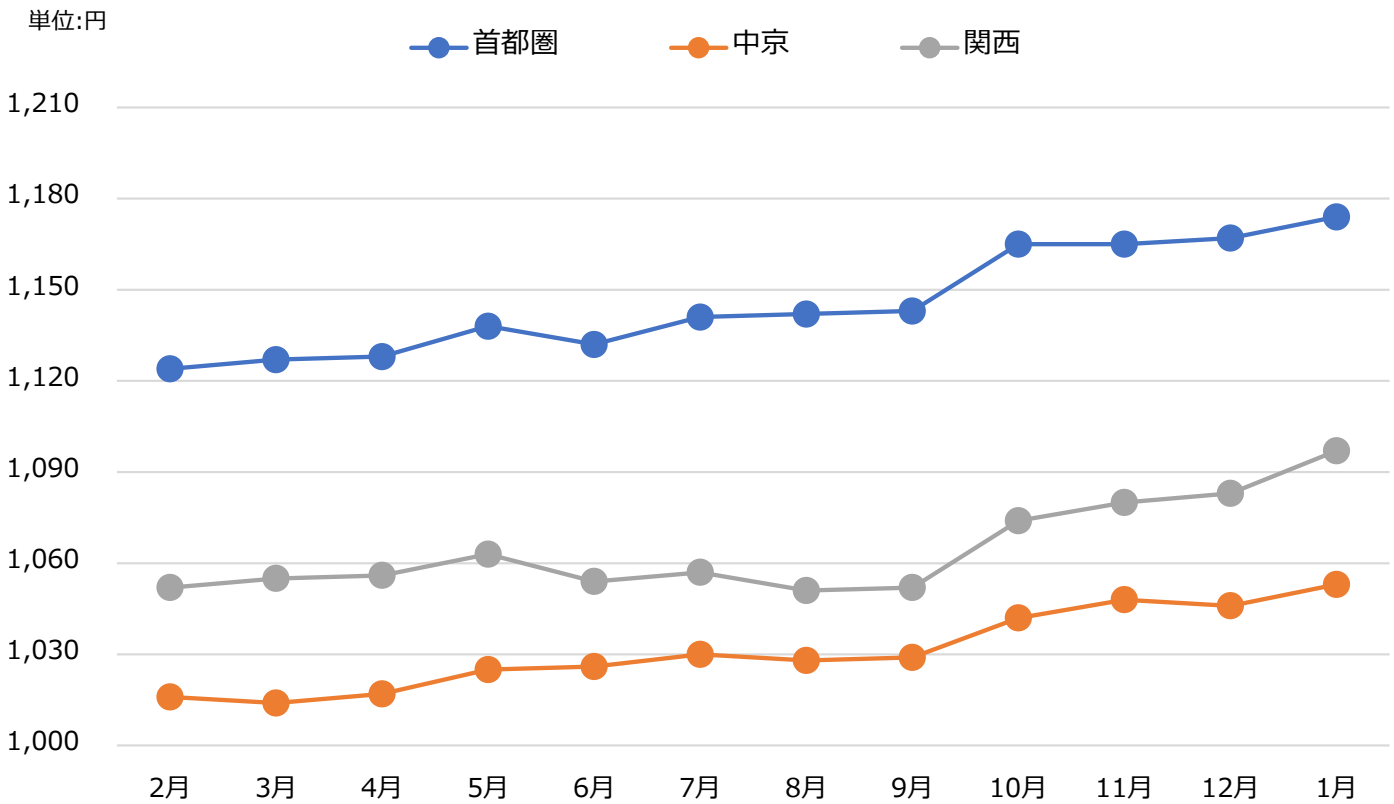
単位:円
出所:リクルート

リクルートがまとめた1月のアルバイト・パート募集時平均時給調査によると、中大型ドライバーは首都圏で前年比20円高の1,235円、中京地区も同41円高の1,175円となり、ともに10カ月連続で前年を上回った。ドライバー不足による時給の値上げが浸透している。

関西地区は12月にいったん前年を割り込んだものの、1月は前年比22円高の1,225円に回復している。

首都圏と関西地区で時給が並びつつあり、東西の大都市でドライバー不足が顕著と見て取れる。

ガソリンスタンド時給



単位:円

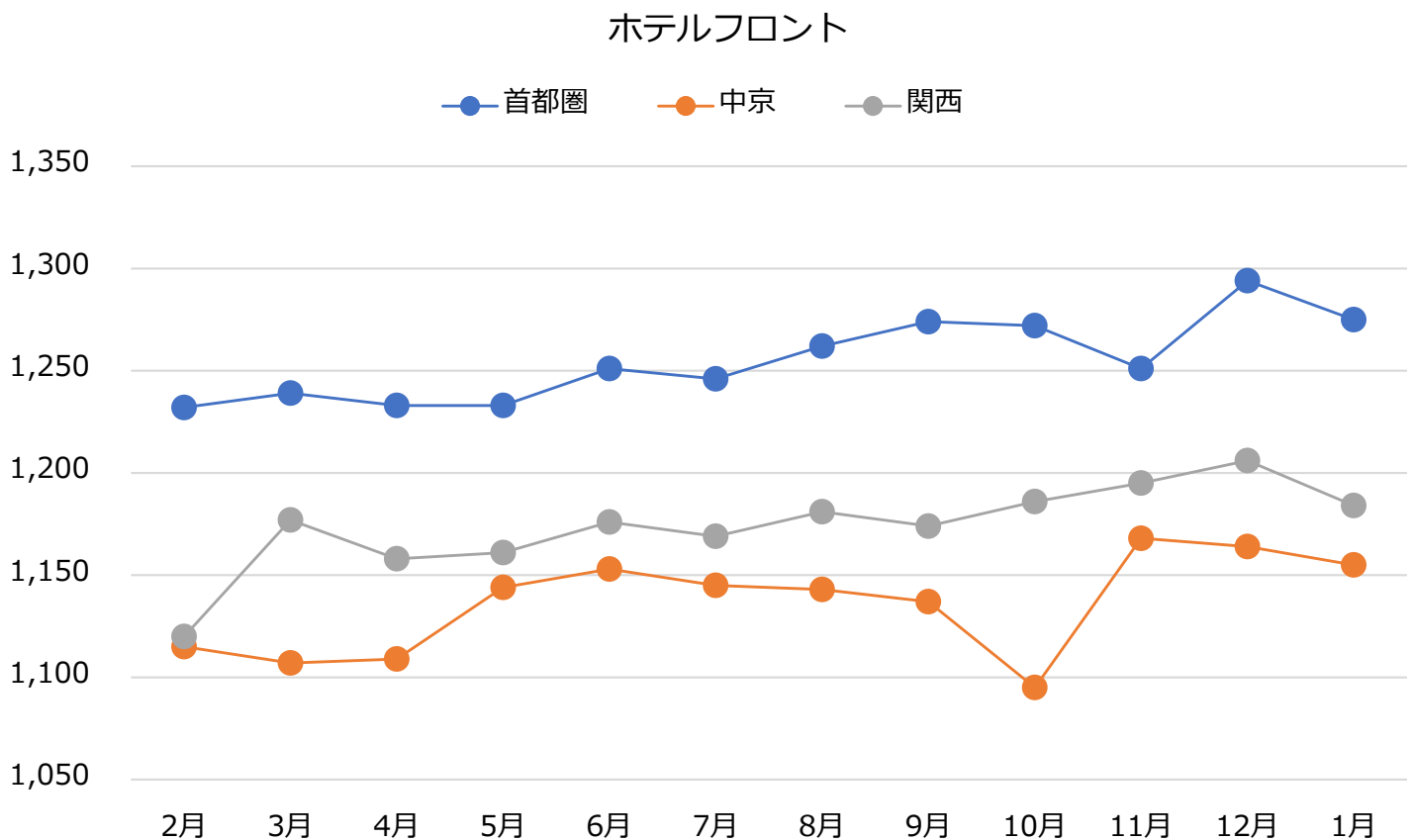
出所:リクルート

1月のガソリンスタンド時給は、3都市ともに底上げ。首都圏が前年比52円高の1,174円、中京が同36円高の1,053円、阪神が同30円高の1,097円。首都圏と関西地区は12カ月連続、中京地区は27カ月連続と、2年以上の賃上げが進むなど、ドライバー同様に人手不足が顕著だ。絶対値ベースでも右肩上がりが見て取れる。

ホテルスタッフ、首都圏は6カ月連続で前年超え

1月のホテルフロントスタッフ時給は、首都圏が前年比86円高の1,275円と、8カ月連続の前年を上回った。中京地区は同74円高の1,155円、関西地区も同37円高の1,184円と3カ月連続で前年超え。都市部で観光需要やビジネス往来が回復しており、スタッフ需要の増加が進んでいる。

京都市観光協会がまとめた市内主要ホテル110施設稼働状況によると、2023年12月は76.7%となり、2019年12月比で0.6ポイント上回るなど、コロナ禍以後、初めて2019年水準を上回った。



単位:円

出所:リクルート

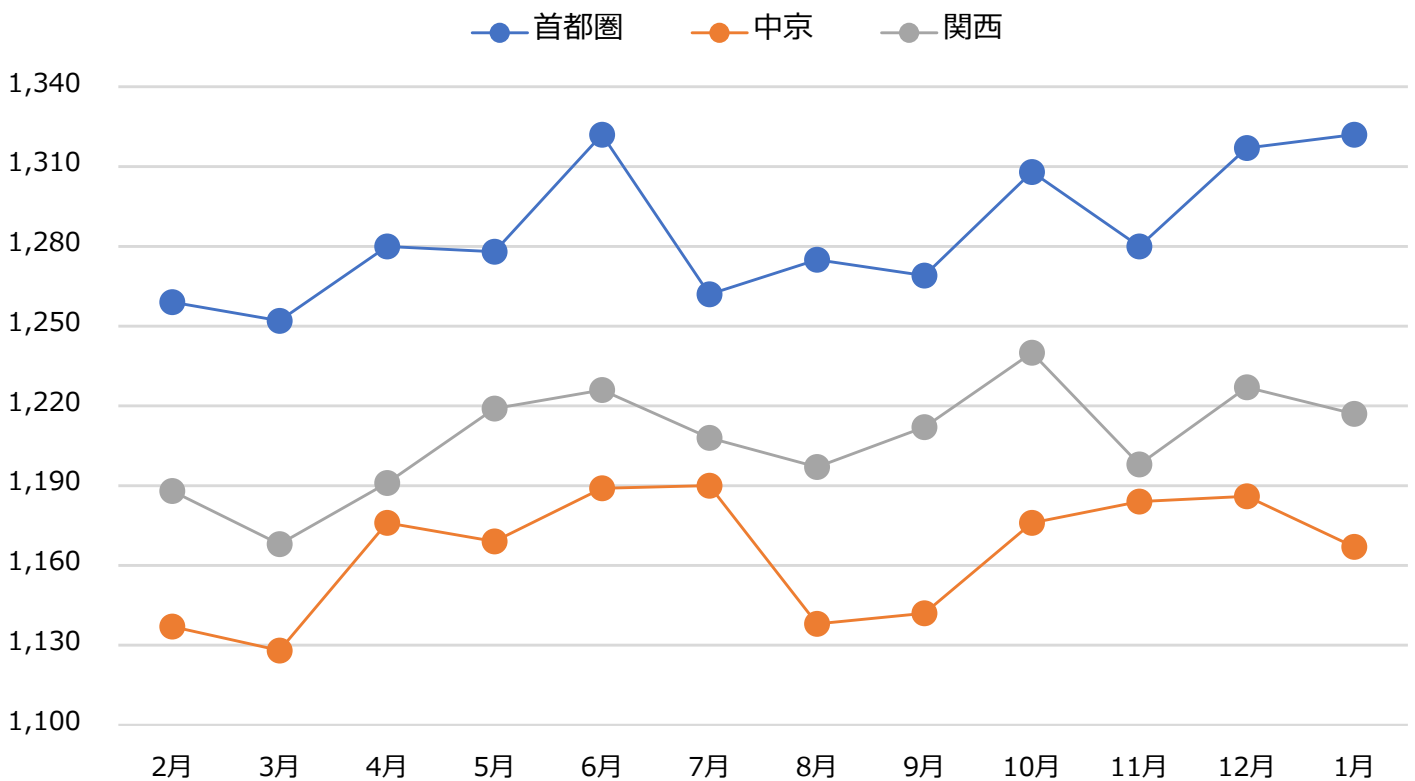
イベントスタッフ、首都圏と関西で2カ月連続増

1月のイベントスタッフ時給をみると、首都圏が前年比30円高の1,322円、関西が同10円高の1,217円と、ともに2カ月連続で前年を上回った。中京は同113円安の1,167円に落ち込むなど、首都圏や関西との差がつく格好となった。

絶対値ベースでは、首都圏が直近最高値の2023年6月分1,332円に並び、底上げが見て取れる。一方、中京や関西はおおよそレンジ内で推移しており、直近の最高値超えは見られない。

首都圏では2021年のオリンピック特需で時給が1,400円を超えた時期もある。

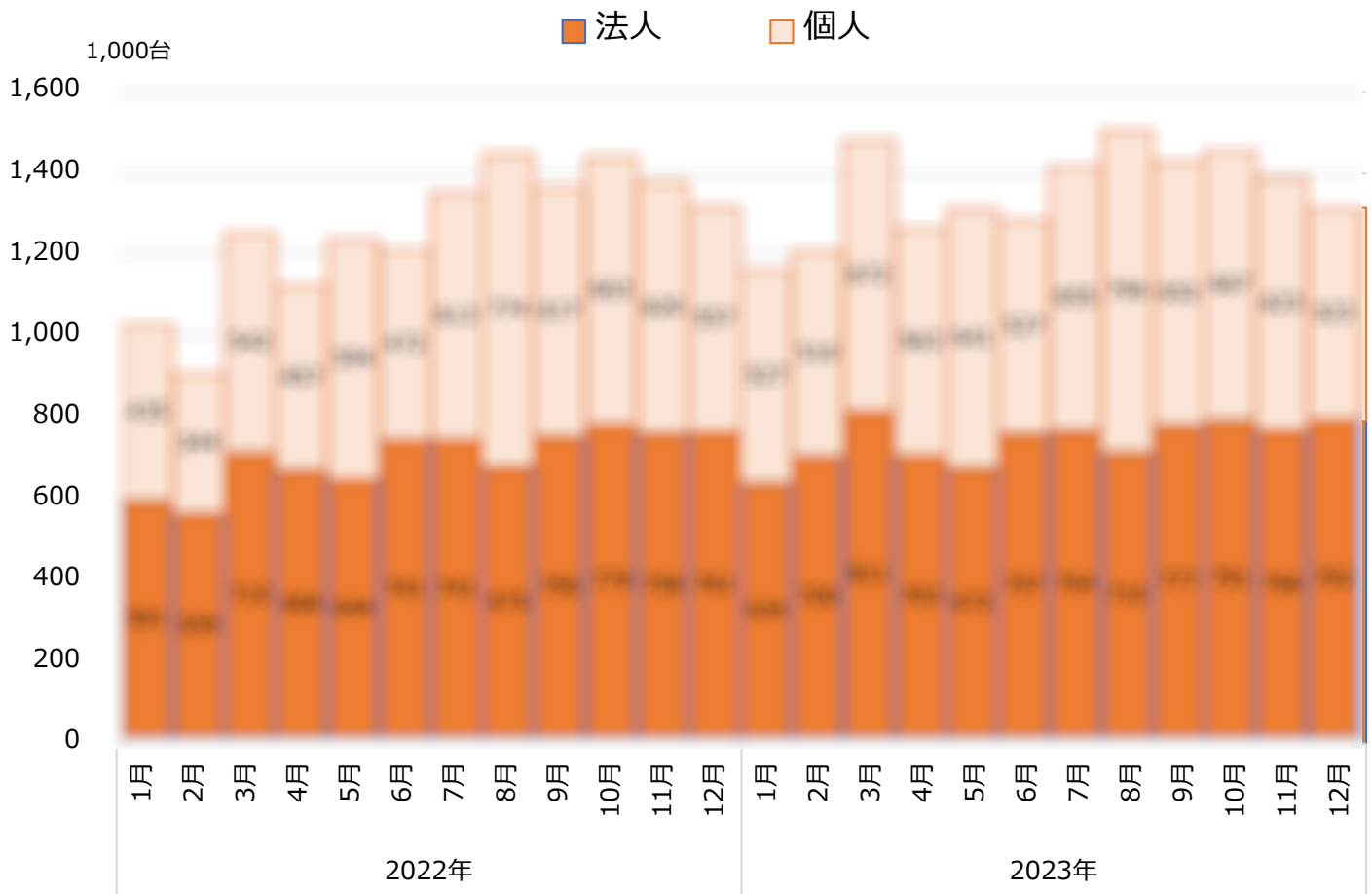
イベントスタッフ



単位:円

出所:リクルート

⑨ レンタカー契約台数



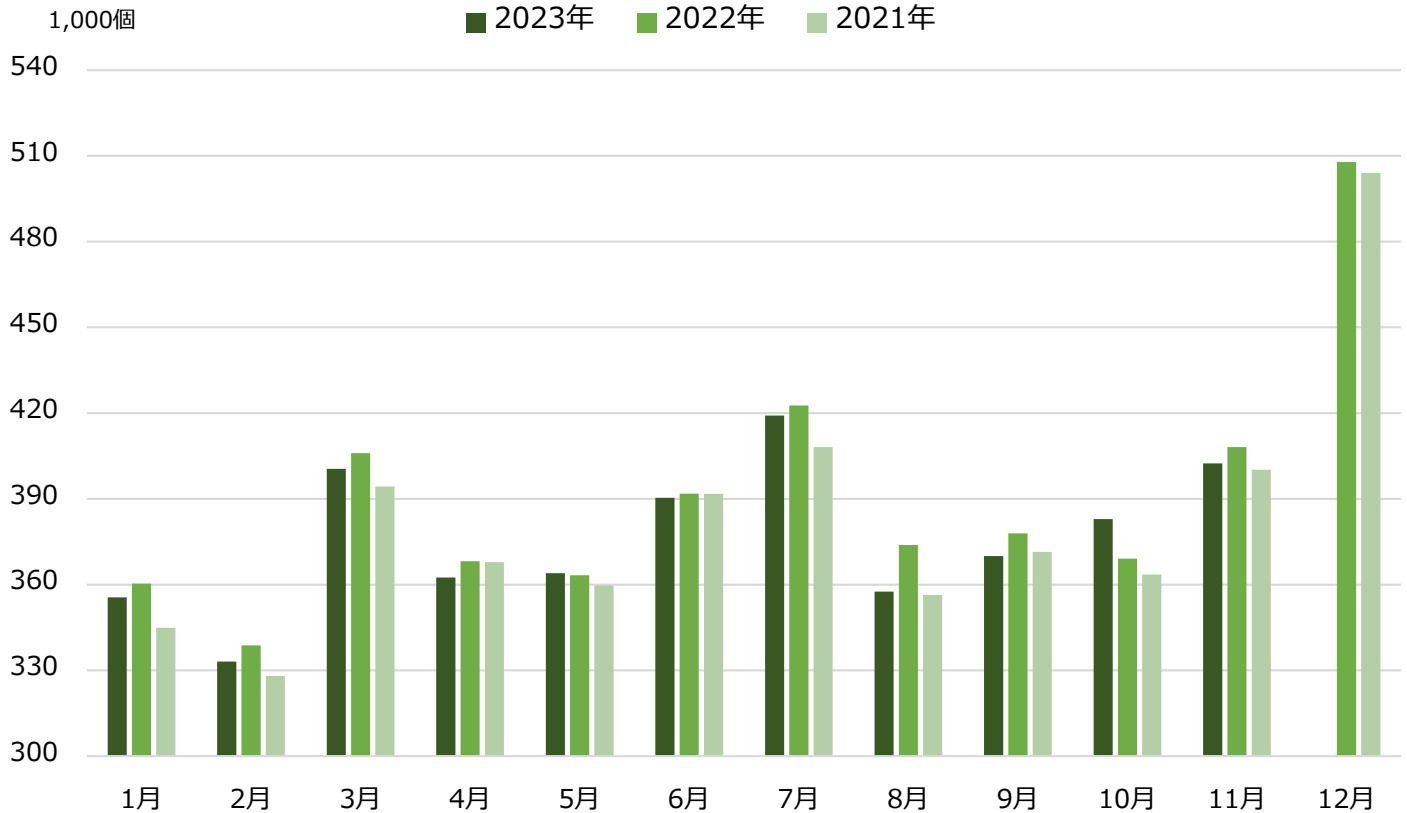
出所:経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

経済産業省がまとめた特定サービス産業動態統計調査によると、2023年12月のレンタカー契約台数は131万5,380台と、前年を0.2%下回った。若干ながら前年割れは25カ月ぶり。

法人利用は前年比3.4%増の79万2,017台に対し、個人利用が同6.1%減の52万3,363台に落ち込んだ。年末に向けて消費が伸びる反面、食料品などの物価上昇も響き、レンタカーを借りて外出する需要が鈍化した可能性がある。2023年に入り、個人利用での前年割れは12月が初めて。

⑩小口貨物取扱状況

大手3社の小口貨物取り扱い実績



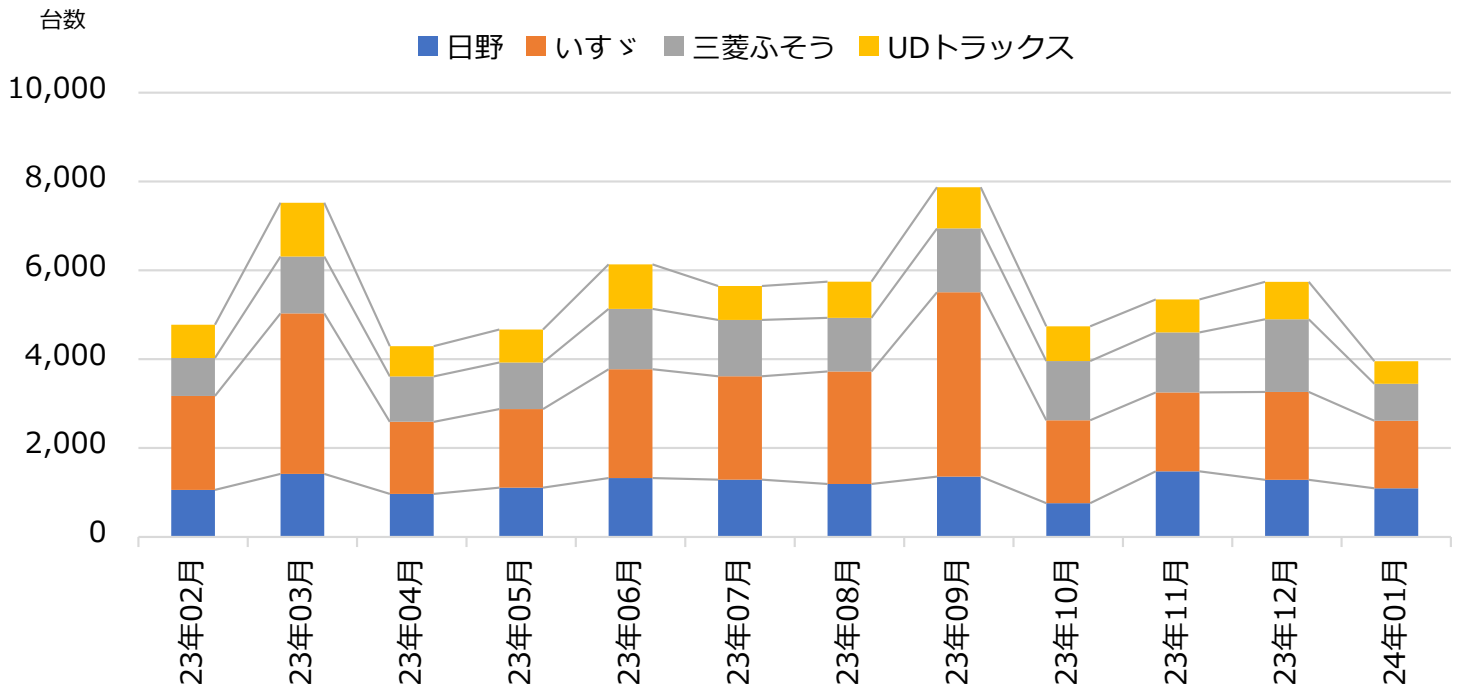
出所:国交省「国土交通月例」

国土交通省がまとめた2023年11月の宅配便貨物取扱個数によると、40万2,416個となり、前年を1.4%下回った。個数はヤマト運輸、SGホールディングス、日本郵便の3社が取り扱ったもの。

もっとも、2023年11月とコロナ禍の2020～2021年11月では前者が約13～16%上回っている。

一方、2023年1月からはコロナ自粛の解除から人の動きが徐々に回復し、通販利用から店舗での直接購買が増えたため、2022年比では5月と10月を除き前年割れだが、モノの動き自体は大きく減ってはいない。

⑪大中小型貨物車メーカー別販売台数



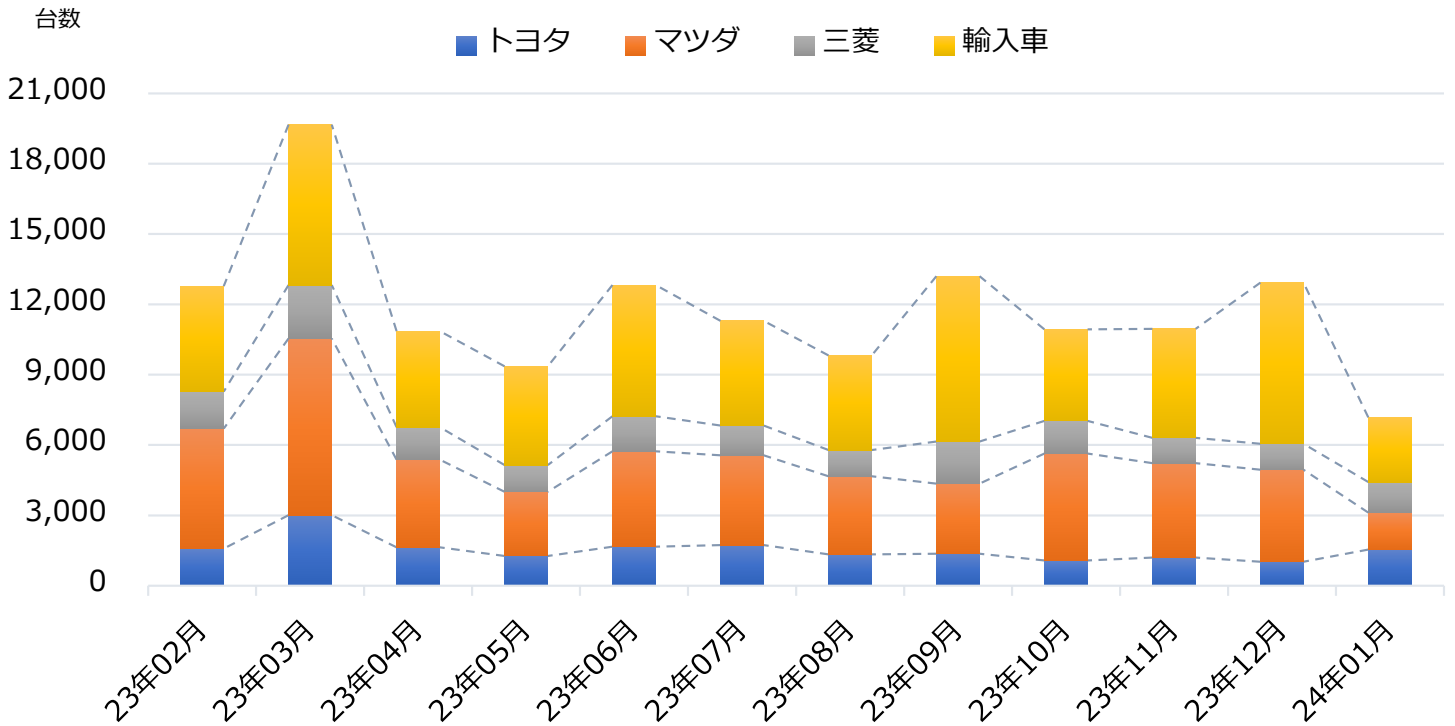
出所:日本自動車販売協会連合会

日本自動車販売協会連合会がまとめた1月の大型トラック販売実績によると、日野、いすゞ、三菱ふそう、UDトラックスの大手4社で3,954台となり、前年を1.8%下回った。年末までの駆け込み需要がひと段落し、1月は販売が鈍化している。

メーカー別では、日野が前年比18.3%増の1,091台、いすゞが同8.8%減の1,521台、三菱ふそうが同8.2%増の834台、UDトラックスが同24%減の508台。

統計の対象は大中小型貨物車で、中型車は車両総重量8トン未満かつ最大積載量5トン未満で3車軸以下のもの、被けん引自動車を連結していないセミトレーラ用トラックで2車軸のもの。大型車は車両総重量8トン以上または最大積載量5トン以上で3車軸以下、および車両総重量25トン以下などに分類されている。

⑫ディーゼル車と次世代車販売状況



出所: 日本自動車販売協会連合会

日本自動車販売協会連合会がまとめた1月のディーゼル車の新車販売台数を見ると、トヨタ、マツダ、三菱、輸入車を合わせて7,183台と、前年を35.7%上回った。期末の駆け込み需要一巡が響く。

各社別では、トヨタが1,539台、マツダが1,578台、三菱が1,303台、輸入車が2,763台。

1月に販売された新車の乗用車19万3,162台に対し、ディーゼル車は3.7%まで落ち込んでいる。生産別では、国産車が61.5%、輸入車が38.5%。

電気自動車(EV)販売実績



出所:日本自動車販売協会連合会

電気自動車(EV)の新車販売を見ると、1月は2,033台となり、前年を40.5%下回った。年末の駆け込み需要が一巡したほか、能登半島地震やその後の余震なども響き、消費者間で節約意識が高まった可能性もある。軽自動車のシェアは全体で1.1%。

一方、水素燃料車(FCV)は94台と、前年から3倍となった。トヨタが2023年11月に水素仕様のクラウンを市販したため、12~1月はともに90台で推移している。

⑬入札動向

京都市交通局の市バス軽油入札、4月単月で実施へ

京都市交通局は2月2日、新年度の市バス向け軽油入札を4月単月で実施すると公示した。4ブロックで調達数量は計1,210kl。4月末に補助金事業の打ち切りが政府から発表されており、通常の2カ月入札から単月に切り替えたようだ。開札日は3月14日。

一方、関東地区では、東京都交通局が3月1日、横浜市交通局が5日、川崎市交通局が8日にそれぞれ軽油入札を実施する。納入期間は通常どおり4～6月の3カ月分。予定数量は東京都が5,280kl、横浜市が2,443kl、川崎市が1,080kl。

政府が実施している補助金事業は4月30日の終了が発表されているが、原油高や円安傾向を踏まえ、ここに来て7月までの延長案が政府内で検討されている。

2月末に油類税の引き上げ措置を打ち切る予定だった韓国ももう2カ月延長する方針を固めた。韓国では、油類税としてガソリン25%、軽油は37%それぞれ引き下げられており、現在はガソリンが1リットル当たり615ウォン(約69円)、軽油は369ウォン(約41.5円)の税金が課せられている。小売価格はガソリンが1610ウォン前後(約181円)、軽油が1,515ウォン前後(約170円)。

⑭ 価格調査(資源エネルギー庁)

給油所小売り軽油価格調査(直近2カ月)

調査日	2023年						2024年						2023年	前年比
	12月4日	12月11日	12月18日	12月25日	1月9日	1月15日	1月22日	1月29日	2月5日	2月13日	2月13日			
全 国														
北海道局														
青森														
岩手														
宮城														
秋田														
山形														
福島														
東北局														
茨城														
栃木														
群馬														
埼玉														
千葉														
東京														
神奈川														
新潟														
長野														
山梨														
静岡														
関東局														
愛知														
岐阜														
三重														
富山														
石川														
中部局														
福井														
滋賀														
京都														
奈良														
大阪														
兵庫														
和歌山														
近畿局														
鳥取														
島根														
岡山														
広島														
山口														
中国局														
徳島														
香川														
愛媛														
高知														
四国局														
福岡														
佐賀														
長崎														
熊本														
大分														
宮崎														
鹿児島														
九州局														
沖縄局														
九州沖縄局														

単位:円/リットル、軽油引取り税を含まず

出所:資源エネルギー庁

5 原油CIF価格-JCC-予想

	JCC 適用	ドバイ (ドル/バレル)	JCC(CIF) (ドル/バレル)	為替 (ドル/円)	JCC(CIF) (円/キロリットル)
2023年1月	確報	82.49	82.49	149.95	77,810
2023年2月	確報	82.49	82.49	149.95	77,810
2023年3月	確報	82.49	82.49	149.95	77,810
2023年4月	確報	83.22	83.22	149.95	78,570
2023年5月	確報	83.22	83.22	149.95	78,570
2023年6月	確報	83.22	83.22	149.95	78,570
2023年7月	確報	83.22	83.22	149.95	78,570
2023年8月	確報	83.22	83.22	149.95	78,570
2023年9月	確報	83.22	83.22	149.95	78,570
2023年10月	確報	83.22	83.22	149.95	78,570
2023年11月	確報	83.22	83.22	149.95	78,570
2023年12月	二次速報	83.22	83.22	149.95	78,570
2024年1月	予想	83.22	83.22	149.95	78,570
2024年2月	予想	83.22	83.22	149.95	78,570
2024年3月	予想	83.22	83.22	149.95	78,570
2024年4月	予想	83.22	83.22	149.95	78,570
2024年5月	予想	83.22	83.22	149.95	78,570

注記

*注1 ドバイ原油は、リム情報開発が確定する値を採用。

*注2 JCC予想値は、2月19日時点の値。

*注3 2024年4～5月の為替は、三菱UFJ銀行による2月19日時点の先渡為替価格(TTSレート)を採用。

3月に日本へ輸入、通関される原油の2月19日時点の見通しは、ドル建てが82.49ドル/バレルと2月9日に比べ40セント、円建てが77,810円/klと同660円それぞれ上昇した。

ドバイ原油の相場の上昇に加え、為替が円安に転じたことを映した。3月物に適用される通関用の為替レートは149.95円と、2月9日に比べ55銭の円安ドル高となった。4月物のドル建ては83.22ドルと同79セント、円建ては78,570円と同1,130円いずれも切り上がった。

原油CIF価格-JCC-予想解説

リム情報開発による2月19日時点における3月(5月積み)のドバイ原油の価格は、81.59ドルと2月9日に比べ1.23ドル上昇した。4月(6月積み)の価格は81.08ドルと同1.24ドル高となった。

中東情勢の緊迫化の度合いが増すなか、中東産原油に対する供給懸念の強まりを受け、ドバイ原油に対する買いが優勢となった。また、石油輸出国機構(OPEC)が堅調な石油の需要見通しを維持したことも買いを誘った。

OPECは13日に公表した月報で、2024年の世界の石油需要として前年対比で日量225万バレル、2025年は前年比で同185万バレルそれぞれ増加するとの見通しを伝えた。

期先物のドバイ原油の限月間格差は、3月と4月の格差が3月の51セント高と2月9日からバックワーデーションが1セント縮小した一方、4月と5月の格差は4月の62セント高と同比でバックワーデーションが10セント拡大した。

FOB価格の見通しは、3月物が80.89ドル、4月物が81.62ドル。

原油CIF価格-JCC-予想解説

サウジアラビアの国営サウジアラムコはこれまでに、日本をはじめとするアジアの長期契約者に対して、3月積みのサウジアラビア産原油を契約数量どおりに供給すると伝えた。

石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国で構成する「OPECプラス」の協調減産に加え、日量100万バレルの自主減産を続けるサウジアラムコは、アジアの契約者向けの販売量の確保に動いている。

また、韓国など一部のエネルギー企業は、サウジアラムコに対して引き取り数量の増量を要請したもよう。サウジアラムコが市場予想に反し、3月積み公式販売価格(OSP)の引き上げを見送ったことから、サウジアラビア産原油に対して値ごろ感を強める需要家が少なくなかった。

アラブ首長国連邦(UAE)産マーバン原油など4月積みの中東産軽質原油のスポット相場は、2月中旬の商いで強含んだ。19日15時30分時点で、ICEアブダビ先物取引所(IFAD)における4月限マーバン原油の相場は、ドバイ市況に対して1.15ドルのプレミアムと前回9日の水準を7セント上回った。

シンガポールにおける中間留分の精製マージンが底堅く推移し、軽質原油に対する引き合いが堅調となった。

原油CIF価格-JCC-予想解説

サウジアラビアのラスタヌラ港から日本の千葉港における大型原油タンカー(VLCC)のWorldscale(WS)は、19日時点で89前後と9日の水準から約23ポイント急上昇した。

欧州で米国産原油や西アフリカ産原油に対する需要が高まり、長距離航路を担うVLCCの傭船需給が世界的に引き締まった。イエメンの親イラン武装組織フーシ派が紅海で商船への攻撃を継続していることを受け、欧州企業は紅海を経由して供給される中東産原油の調達について慎重な姿勢を示している。

【CIF価格(JCC見通し)掲載日のお知らせ】

今後の掲載予定日をお知らせ致します。

3月：4日、12日、21日

4月：2日、11日、22日

5月：2日、10日、21日

用語解説

【CIF】 成約品を仕向け港まで運送する費用、海上保険料は売り手が負担。

【JCC】 日本に毎月、輸入される原油の総平均値。通関原・原油CIF価格の同義語。

【OSP】 産油国などが独自に定める公式販売価格の名称。

【VLCC】 原油を最大200万バレル積載可能な大型船。

【重質原油】 製油所で精製した際に、重油留分の得率の多い油種。サウジ産アラブヘビー、イラン産イラニアンヘビーなどが代表油種。

6 業界あれこれ

コスモ石油が次世代プロジェクト推進部を設置

コスモ石油は4月1日付で「次世代プロジェクト推進部」を設置する。持続可能な航空燃料(SAF=Sustainable Aviation Fuel)の供給や、低炭素化に向けた二酸化炭素回収・貯留(CCS=Carbon dioxide Capture and Storage)バリューチェーンの構築に対応することが目的。

このほか、研究方針の策定から実行までを一元的に対応するため研究部を廃止し、研究機能を「中央研究所」に集約する。

富士興産が「次世代エネルギー部」を新設、本社もお茶の水に移転

未課税軽油を扱う富士興産は4月1日付で組織改編を実施する。新規事業推進部と海外事業部を設置するほか、現行の販売部を「次世代エネルギー部」「販売部」と「物流部」に再編する。

釧路、八戸、いわきと福岡各営業所全てを廃止し、「4支店体制」へと移行。札幌支店は北海道支店、仙台支店は東北支店、東京支店は関東支店、大阪支店は西日本支店へ名称を変更する。

この組織改編に伴い、本社と東京支店を集約。現在本社は東京都千代田区神田松下町、東京支店は江東区亀戸で営業を展開しているが、3月25日からはいずれも千代田区神田駿河台の新お茶の水ビルディングへ移転し、業務の効率化を図る。

エルニーニョ現象、春の終わりにかけて平常の状態に

気象庁が2月9日に発表したエルニーニョ監視速報によると、昨春から続いているエルニーニョ現象は今春終わりにかけ、収束する可能性が高いという。

エルニーニョ現象が発生すると、日本では冷夏、暖冬になりやすい傾向があるといわれている。南米ペルー沿岸から太平洋赤道付近の日付変更線にかけての広い範囲で、海面水温の高い状態が半年以上続く現象で、世界的に異常気象をもたらす。

イーレックスがソルガムペレットと石炭の混焼試験に成功

イーレックスはベトナム南部の大規模農園で栽培するソルガムを収穫し、ペレットへの使用可能を確認。2023年末に新潟県の糸魚川発電所でソルガムペレットと石炭の混焼実験を実施した結果、各種設備でトラブルは発生せず、発電および送電に成功したという。同社は今後、ソルガム収量の最大化と栽培コストの削減、ペレット工場建設の検討を並行して進める構え。

ソルガムとはイネ科の一年草植物で、バイオマス燃料として有望視されている。石炭と混焼することで温室効果ガス(GHG)の削減が可能だ。

【ご利用にあたって】

リムCROSS VIEW軽油レポートはリム情報開発株式会社の著作物となっており、無断での転載、転送は著作権法により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部を使用する場合は当社にご相談ください。

リム情報開発株式会社は、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生、あるいは発生するおそれがあり、レポート発行が困難となった場合、一時的に中断することがあります。

[お申し込み >](#)[試読 >](#)

リム情報開発オリジナルキャラクター



リム情報開発株式会社
〒104-0032
東京都中央区八丁堀1-9-8
八重洲通ハタビル3階
Tel: 81-3-3552-2411
Fax: 81-3-3552-2415
Eメール: info@rim-intelligence.co.jp



かめりん (Kame-Rim)



うさりん (Usa-Rim)